

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月18日
【事業年度】	第104期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	パナソニック電工株式会社
【英訳名】	Panasonic Electric Works Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長 長榮 周作
【本店の所在の場所】	大阪府門真市大字門真1048番地
【電話番号】	(大代表)06-6908-1131
【事務連絡者氏名】	取締役 経理担当 石井 誠
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番1号 東京本社
【電話番号】	(大代表)03-6218-1131
【事務連絡者氏名】	東部経理センター 所長 木村 一喜
【縦覧に供する場所】	パナソニック電工株式会社 東京本社 (東京都港区東新橋一丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月		第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月
売上高	百万円	1,606,612	1,667,302	1,719,612	1,597,807	1,457,486
経常利益	百万円	74,487	84,305	83,472	31,266	36,665
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	34,564	43,043	45,450	13,845	8,553
純資産額	百万円	646,243	723,754	734,709	685,607	685,720
総資産額	百万円	1,142,758	1,185,346	1,151,917	1,076,746	1,120,932
1株当たり純資産額	円	872.94	919.96	934.87	869.47	871.23
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()	円	47.08	58.17	61.44	18.72	11.56
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円	44.97	58.17	-	-	-
自己資本比率	%	56.6	57.4	60.0	59.7	57.5
自己資本利益率	%	5.6	6.5	6.6	2.1	1.3
株価収益率	倍	30.0	23.2	16.7	38.2	102.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	99,616	127,092	70,549	68,371	78,811
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	44,900	31,521	115,495	58,659	45,505
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	89,722	33,082	25,131	13,562	14,156
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	135,183	200,306	129,067	132,589	179,608
従業員数	人	49,796	50,043	57,655	56,848	56,103
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(13,326)	(14,632)	(19,475)	(20,364)	(19,292)

(注)1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.従業員数は、就業人員数を表示しております。

3.純資産額の算定にあたり、第101期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4.第102期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第100期 平成18年3月	第101期 平成19年3月	第102期 平成20年3月	第103期 平成21年3月	第104期 平成22年3月
売上高	百万円	975,274	1,003,717	1,009,948	930,234	862,979
経常利益	百万円	40,705	45,812	47,328	21,717	11,673
当期純利益	百万円	25,260	32,206	35,010	4,442	1,509
資本金	百万円	148,513	148,513	148,513	148,513	148,513
発行済株式総数	千株	751,074	751,074	751,074	751,074	751,074
純資産額	百万円	596,819	612,645	623,149	605,852	600,689
総資産額	百万円	855,006	878,335	859,478	838,801	897,187
1株当たり純資産額	円	805.89	827.66	842.03	818.68	811.78
1株当たり配当額	円	17.00	20.00	25.00	18.75	12.50
(内、1株当たり中間配当額)	(円)	(8.50)	(10.00)	(12.50)	(12.50)	(6.25)
1株当たり当期純利益金額	円	34.45	43.50	47.30	6.00	2.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	33.00	43.50	-	-	-
自己資本比率	%	69.8	69.8	72.5	72.2	67.0
自己資本利益率	%	4.4	5.3	5.7	0.7	0.3
株価収益率	倍	41.0	31.1	21.7	119.2	578.6
配当性向	%	49.2	46.0	52.8	312.3	612.9
従業員数	人	13,140	12,532	12,118	12,240	12,318
(外、平均臨時従業員数)	(人)	(2,500)	(2,656)	(3,415)	(4,134)	(4,186)

(注)1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 純資産額の算定にあたり、第101期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

4. 第102期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
大正 7年 3月	松下幸之助が個人経営により松下電気器具製作所を大阪市此花区大開町に創設し、配線器具の製造を開始
昭和 4年 3月	松下電器製作所に社名を変更
昭和 8年 5月	門真に本店及び工場を設置
昭和10年12月	松下電器製作所の配線器具、合成樹脂、電線管部門の事業を継承し、新たに松下電器株式会社として発足
昭和18年 7月	津工場を設置、電材事業（情報機器）を担う
昭和18年 8月	一部軍需生産に転換を余儀なくされたため松下航空工業株式会社に社名を変更
昭和20年11月	終戦と同時に民生生産に復帰し、松下電工株式会社に社名を変更
昭和26年 9月	当社株式を大阪証券取引所（現、株式会社大阪証券取引所）に上場
昭和34年 9月	事業部制を採用し、製品グループ別に事業部を設置
昭和35年 7月	会社の目的に家屋その他の構築物の製造及び販売並びに建築材料の製造及び販売を追加
昭和37年 2月	彦根工場を設置、電器事業を担う
昭和38年 7月	会社の目的に医薬部外品及び医療用具等の製造並びに販売を追加
昭和38年 8月	プレハブ住宅に関する営業を新設のナショナル住宅建材株式会社（現、パナホーム株式会社、持分法適用関連会社）へ譲渡
昭和45年 8月	郡山工場（現、パナソニック電工郡山株式会社、連結子会社）を設置、電子材料事業を担う
昭和48年11月	分水工場（現、新潟工場）を設置、電材事業（照明器具）を担う
昭和49年 7月	アロマット株式会社（現、パナソニック電工アメリカ株式会社、連結子会社）を設立し、北米での事業展開を開始
昭和49年 7月	エムエスリレーズ有限会社（現、パナソニック電工ヨーロッパ株式会社、連結子会社）に合弁出資し、欧州での事業展開を開始
昭和61年12月	台湾に台湾松工電材株式会社（現、パナソニック電工電材台湾株式会社、連結子会社）を設立し、以降台湾、タイ、シンガポール及びインドネシア等の東南アジア地域において事業展開を開始
平成元年12月	サンクス株式会社（現、連結子会社（平成12年7月に株式追加取得により子会社化））と共同で松下制御機器株式会社（現、パナソニック電工制御株式会社、連結子会社）を設立し、制御機器事業の国内販売を営業譲渡
平成 5年 3月	北京四通松下電工有限公司（現、パナソニック電工北京有限公司、連結子会社）を設立し、中国での事業展開を開始
平成10年12月	社内分社制を導入し、事業分野別に電材分社、電器分社、住建分社、電子材料分社、制御機器分社の5分社を編成
平成11年 2月	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社（現、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社、連結子会社）を設立
平成12年 5月	マルチコン（オーストリア）有限会社（現、パナソニック電工電子材料ヨーロッパ有限会社、連結子会社）等を買収し、欧州における電子材料事業展開を拡大
平成14年 8月	フォスロ・エレクトロロ有限会社（現、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社、連結子会社）を買収し、グローバルな電材（照明部品）事業展開を拡大
平成15年12月	当社及び株式会社クボタの対等出資によるクボタ松下電工外装株式会社（現、連結子会社）を設立し、両社の屋根材及び外壁材事業を統合
平成16年 4月	松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）が当社株式を公開買付けの方法により追加取得し、当社の親会社となる
平成16年12月	マーケティング本部制を導入し、営業戦略をエリア別、カテゴリ別に展開
平成17年 2月	決算期を11月30日から3月31日に変更
平成19年 4月	アンカー エレクトロカルズ株式会社（現、連結子会社）を買収し、インドにおける電材事業（情報機器）を本格展開
平成20年 4月	前連結会計年度に買収したU L Tホールディングス株式会社を新規連結し、北米における電材（照明部品）事業展開を拡大
平成20年10月	パナソニック電工株式会社に社名を変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社180社を中心とする関係会社で構成され、照明、情報機器、電器、住設建材、電子材料、制御機器等幅広い事業分野にわたる製品の製造、販売、施工及び各種のサービス活動を事業内容としており、照明器具、情報機器を取り扱う電材事業グループ、美・理容商品、健康商品を取り扱う電器事業グループ、水まわり設備、建材製品を取り扱う住設建材事業グループ、プリント配線材料、プラスチック成形材料を取り扱う電子材料事業グループ、制御部品、制御システム機器を取り扱う制御機器事業グループ及び介護・ソフト開発ほか各種サービス事業等を取り扱うその他の事業グループによって構成されております。

各部門における主な事業内容と主要な関係会社等の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、おおむね次のとおりであります。なお、親会社であるパナソニック株式会社とは、全事業分野にわたり製品及び原材料等の仕入並びに製品の販売取引を行っております。

(平成22年3月31日現在)

事業	事業内容・主な取扱製品	製造	販売・施工等
電材事業	照明部門 住宅用照明器具 ビル・工場施設用 照明器具 商業施設用照明器具 屋外用照明器具 照明部品	パナソニック電工施設照明(株)、パナソニック電工インテリア照明(株)、パナソニック電工建築照明(株)、池田電機(株)、UL Tホールディングス(株)、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ(有)、パナソニック電工アユタヤ(株)等 ...連結子会社32社	福西電機(株)、パナソニック電工エンジニアリング(株)、パナソニック電材システム(株)、石垣電材(株)、パナソニック電工中国(有)等 ...連結子会社47社
	情報機器部門 配線機器 電路機器 配管機材 HA機器 防災・ビル管理 システム機器	パナソニック電工電路(株)、パナソニック電工東海(株)、アンカーエレクトリカルズ(株)、パナソニック電工アユタヤ(株)等 ...連結子会社18社 旭電器工業(株)、(株)葉山電器製作所 ...持分法適用関連会社2社	
電器事業	電器部門 美・理容商品 健康商品 快適生活商品	パナソニック電工タイ(株)、パナソニック電工・万宝電器広州(有)、パナソニック電工上海(有)等 ...連結子会社8社	パナソニック電工中国(有)等 ...連結子会社5社
住設建材事業	住設建材部門 水まわり設備 システムキッチン 内装建材 外装建材	クボタ松下電工外装(株)、パナソニック電工群馬(株)、パナソニック電工バス&ライフ(株)、パナソニック電工北関東(株)等 ...連結子会社15社	パナソニック電工ホームエンジニアリング(株)、パナソニック電工リビング首都圏・関東(株)、パナソニック電工リビング近畿(株)、パナソニック電工リビング中部(株)、パナソニック電工リビング九州(株)等 ...連結子会社19社
電子材料事業	電子材料部門 プリント配線材料 半導体封止材 プラスチック成形材料	パナソニック電工郡山(株)、パナソニック電工四日市(株)、パナソニック電工アユタヤ(株)、パナソニック電工電子材料台湾(株)、パナソニック電工電子材料広州(有)、パナソニック電工蘇州(有)等 ...連結子会社10社	パナソニック電工電子材料販売(株)等 ...連結子会社5社
制御機器事業	制御機器部門 制御部品 制御システム機器	サンクス(株)、パナソニック電工帯広(株)、パナソニック電工竜野(株)、パナソニック電工アメリカ(株)、パナソニック電工ヨーロッパ(株)、パナソニック電工タイ(株)等 ...連結子会社13社 本多通信工業(株) ...持分法適用関連会社1社	パナソニック電工制御(株)、パナソニック電工中国(有)、パナソニック電工韓国(株)、パナソニック電工アジアパシフィック(株)等 ...連結子会社19社
その他の事業	その他 介護事業 ソフト開発事業 各種サービス業等		パナソニック電工インフォメーションシステムズ(株)、パナソニック電工ファイナンス(株)、パナソニック電工物流(株)、パナソニック電工テクノサービス(株)、(株)アロービジネスメイツ、パナソニック電工エイジフリーショップス(株)等 ...連結子会社18社 パナホーム(株) ...持分法適用関連会社1社

4【関係会社の状況】

(1)親会社

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)		営業上の取引	資金の 貸付	設備等 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
パナソニック株式会社 (注)3	大阪府 門真市	258,740	電気・電子機 器等の製造及 び販売	52.1	0	0	当社製品の販売、同社製 品及び原材料等の購入	無	有

(2)連結子会社

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する被 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)		営業上の取引	資金の 貸付	設備等 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
パナソニック電工施設照明株 式会社	大阪市 淀川区	1,884	電材事業	92.9	1	6	当社製品(照明器具)の 製造	無	有
福西電機株式会社	大阪市 北区	1,632	電材事業	74.7	0	2	当社製品(電気機械器 具)の販売	無	無
パナソニック電工インテリア 照明株式会社	三重県 伊賀市	1,423	電材事業	100.0	1	6	当社製品(照明器具)の 製造	無	有
パナソニック電工エンジニア リング株式会社	大阪市 中央区	1,115	電材事業	100.0	0	7	建設・設備工事に係る 当社製品及び関連製品 の設計、施工、保守	無	有
パナソニック電工建築照明株 式会社	大阪府 枚方市	720	電材事業	98.9	1	4	当社製品(照明器具)の 製造	無	有
パナソニック電工電路株式會 社	愛知県 尾張旭市	450	電材事業	100.0	0	7	当社製品(電路機器、電 設盤)の製造	無	有
パナソニック電工東海株式會 社	三重県 津市	300	電材事業	100.0	0	8	当社製品(HA機器)の 製造	無	有
池田電機株式会社	兵庫県 姫路市	96	電材事業	52.6	1	5	当社製品(照明部品)の 製造	無	有
石垣電材株式会社	札幌市 中央区	90	電材事業	97.7	0	5	当社製品(電気機械器 具)の販売	無	無
パナソニック電材システム株 式会社	東京都 墨田区	68	電材事業	100.0	0	6	当社製品(電気機械器 具)の販売	無	無
株式会社オームズ	三重県 津市	45	電材事業	59.5	0	6	当社製品(配線機器)の 製造	無	有
クボタ松下電工外装株式會 社(注)4	大阪市 中央区	8,000	住設建材事業	50.0	1	0	当社製品(屋根材、外壁 材)の製造、販売	無	有
パナソニック電工群馬株式會 社	群馬県 沼田市	2,000	住設建材事業	100.0	1	5	当社製品(木質建材)の 製造	無	有
パナソニック電工北関東株式 會社	栃木県 真岡市	450	住設建材事業	100.0	1	5	当社製品(住宅設備機 器、木質建材)の製造	無	有
パナソニック電工バス&ライ フ株式会社	茨城県 水戸市	450	住設建材事業	100.0	0	6	当社製品(システムバ ス、ユニットバス)の製 造	有	有
パナソニック電工ホームエン ジニアリング株式会社	大阪市 中央区	450	住設建材事業	100.0	1	2	建設・設備工事に係る 当社製品及び関連製品 の設計、施工、保守	無	有
パナソニック電工ホームソ リューション株式会社	東京都 品川区	400	住設建材事業	100.0	0	5	建設・設備工事に係る 当社製品及び関連製品 の設計、施工、保守	無	有
パナソニック電工AWE株式 會社	札幌市 白石区	350	住設建材事業	80.0	0	4	当社製品(住宅設備機 器)の販売	有	有
パナソニック電工リビング中 部株式会社(注)6	名古屋 市東区	100	住設建材事業	86.6	0	5	当社製品(住宅設備機 器、建材)の販売	無	無
パナソニック電工リビング首 都圏・関東株式会社(注)6	東京都 中央区	95	住設建材事業	100.0	0	9	当社製品(住宅設備機 器、建材)の販売	無	無
パナソニック電工リビング近 畿株式会社	大阪市 城東区	95	住設建材事業	89.7	0	5	当社製品(住宅設備機 器、建材)の販売	有	無

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)		関係内容		
					当社 役員	当社 従業員	営業上の取引	資金の 貸付	設備等 質貸借
パナソニック電工郡山株式会社	福島県 郡山市	480	電子材料事業	100.0	0	7	当社製品(プリント配線 材料)の製造	無	有
パナソニック電工四日市株式 会社	三重県 四日市市	480	電子材料事業	100.0	0	7	当社製品(半導体封止 材、成形材料)の製造	無	有
パナソニック電工電子材料販 売株式会社	東京都 太田区	200	電子材料事業	100.0	0	5	当社製品(電子材料)の 販売	無	有
サンクス株式会社(注)3	愛知県 春日井市	3,155	制御機器事業	51.7	0	3	当社製品(制御機器)の 製造	無	有
パナソニック電工制御株式会 社(注)5	東京都 港区	1,000	制御機器事業	100.0 (20.0)	1	4	当社製品(制御機器)の 販売	無	有
パナソニック電工竜野株式会 社	兵庫県 たつの市	450	制御機器事業	100.0	1	5	当社製品(制御機器)の 製造	無	有
パナソニック電工帯広株式会 社	北海道 帯広市	450	制御機器事業	100.0	0	5	当社製品(制御機器)の 製造	無	有
パナソニック電工インフォ メーションシステムズ株式会 社(注)3、5	大阪市 北区	1,040	その他の事業	63.8 (0.1)	0	2	当社及び関係会社に対 する情報処理サービス	無	有
パナソニック電工ファイナン ス株式会社	大阪府 門真市	1,000	その他の事業	100.0	0	6	当社及び国内連結会社 に対する資金の貸付	無	有
パナソニック電工テクノサー ビス株式会社	大阪府 門真市	300	その他の事業	100.0	0	8	建設・設備工事に係る 当社製品及び関連製品 の設計、施工、保守	無	有
パナソニック電工エイジフ リーショップス株式会社	大阪府 門真市	200	その他の事業	100.0	0	6	当社製品(介護用品)の 販売	無	有
パナソニック電工物流株式会 社	大阪府 四條畷市	150	その他の事業	52.0	0	6	当社及び関係会社に対 する物流サービス	無	有
株式会社アロービジネスメイ ツ	大阪市 中央区	50	その他の事業	100.0	1	5	当社及び関係会社に対 する人材派遣サービス	無	有

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	役員の兼任等 (名)		関係内容		
					当社 役員	当社 従業員	営業上の取引	資金の 貸付	設備等 賃貸借
アンカー エレクトリカルズ株式会社(注)5	インド	4,375 百万ルピー	電材事業	100.0 (0.0)	0	6	当社製品(配線機器)の製造、販売	無	無
パナソニック電工北京有限公司(注)5	中国	40,000 千米ドル	電材事業 電器事業	92.0 (10.0)	1	6	当社製品(照明器具、配線機器、健康器具)の製造、販売	無	無
パナソニック電工・ゴーベルインドネシア株式会社	インドネシア	25,480 千米ドル	電材事業	95.0	1	8	当社製品(照明器具)の製造、販売	無	無
パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限公司	ドイツ	12,782 千ユーロ	電材事業	100.0	1	4	当社製品(照明部品)の製造、販売	無	無
U L Tホールディングス株式会社	アメリカ	14 千米ドル	電材事業	100.0	1	3	当社製品(照明部品)の製造、販売	無	無
パナソニック電工・万宝電器広州有限公司(注)5	中国	34,500 千米ドル	電器事業	80.0 (10.0)	1	4	当社製品(美・理容器具)の製造、販売	無	無
パナソニック電工上海有限公司(注)5	中国	24,300 千米ドル	電器事業 住設建材事業	100.0 (5.0)	1	6	当社製品(健康器具、住宅設備機器)の製造、販売	無	無
パナソニック電工アユタヤ株式会社(注)5	タイ	2,406 百万バーツ	電材事業 電子材料事業	100.0 (0.0)	0	8	当社製品(照明器具、配線機器、化学材料、プリント配線材料)の製造、販売	無	無
パナソニック電工蘇州有限公司(注)5	中国	61,160 千米ドル	電子材料事業	100.0 (12.4)	1	4	当社製品(プリント配線材料)の製造、販売	無	無
パナソニック電工電子材料台湾株式会社	台湾	780 百万台湾ドル	電子材料事業	63.0	0	4	当社製品(プリント配線材料)の製造、販売	無	無
パナソニック電工電子材料広州有限公司(注)5	中国	24,000 千米ドル	電子材料事業	63.0 (27.5)	2	1	当社製品(プリント配線材料)の製造、販売	無	無
パナソニック電工電子材料蘇州有限公司(注)5	中国	10,000 千米ドル	電子材料事業	100.0 (85.0)	1	4	当社製品(プリント配線材料)の製造、販売	無	無
パナソニック電工アメリカ株式会社	アメリカ	80,800 千米ドル	電材事業 制御機器事業	100.0	1	4	当社製品(照明部品、制御機器)の製造、販売	無	無
パナソニック電工タイ株式会社(注)5	タイ	950 百万バーツ	電器事業 制御機器事業	100.0 (0.0)	0	7	当社製品(美・理容器具、制御機器)の製造、販売	無	無
パナソニック電工制御装置北京有限公司(注)5	中国	33,800 千米ドル	制御機器事業	80.0 (11.3)	2	5	当社製品(制御機器)の製造、販売	無	無
パナソニック電工ヨーロッパ株式会社	ドイツ	10,941 千ユーロ	電材事業 電器事業 電子材料事業 制御機器事業	100.0	3	2	当社製品(電気機械器具、配線機器、プリント配線材料、制御機器)の製造、販売	無	無
パナソニック電工中国有限公司	中国	46,490 千米ドル	電材事業 電器事業 住設建材事業 電子材料事業 制御機器事業	100.0	6	3	当社製品(電気機械器具、住宅設備機器、電子材料、制御機器)の販売	無	無
パナソニック電工アジアパシフィック株式会社	シンガポール	8,437 千シンガポールドル	電材事業 電器事業 住設建材事業 電子材料事業 制御機器事業	100.0	1	8	当社製品(電気機械器具、住宅設備機器、電子材料、制御機器)の販売	無	無
パナソニック電工韓国株式会社	韓国	5,400 百万ウォン	電材事業 電子材料事業 制御機器事業	100.0	1	7	当社製品(配線機器、電子材料、制御機器)の販売	無	無
パナソニック電工香港有限公司(注)5	中国	20,000 千香港ドル	電器事業 電子材料事業 制御機器事業	100.0 (0.0)	1	5	当社製品(電気機械器具、電子材料、制御機器)の販売	無	無
パナソニック電工販売台湾株式会社	台湾	40 百万台湾ドル	電材事業 住設建材事業 制御機器事業	100.0	1	6	当社製品(配線機器、住宅設備機器、制御機器)の販売	無	無
その他 125社									

(3)持分法適用関連会社

(平成22年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権に 対する 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等 (名)		営業上の取引	資金の 貸付	設備等 賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
パナホーム株式会社(注)3	大阪府 豊中市	28,375	その他の事業	27.2	0	0	当社製品の販売	無	無
本多通信工業株式会社(注)3	東京都 目黒区	1,501	制御事業	20.0	0	1	当社製品(制御機器)の製 造、販売	無	無
旭電器工業株式会社	三重県 津市	80	電材事業	34.5	1	2	当社製品(配線機器)の製 造	無	有
株式会社葉山電器製作所	三重県 津市	72	電材事業	34.0	0	2	当社製品(配線機器)の製 造	無	無

(注)1.「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(親会社を除く。)

2.上記、連結子会社に特定子会社の該当はありません。

3.パナソニック株式会社、サンクス株式会社、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社、パナホーム株式会社及び本多通信工業株式会社は有価証券報告書の提出会社であります。

4.クボタ松下電工外装株式会社に対する持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5.「議決権に対する所有割合」欄の下段()内数字は、間接所有割合で内数であります。

6.当連結会計年度において商号を変更している会社は、次のとおりであります。

(1)パナソニック電工リビング首都圏・関東株式会社は、平成21年4月1日付けでパナソニック電工リビング首都圏株式会社がパナソニック電工リビング関東株式会社と合併し商号を変更したものであります。

(2)パナソニック電工リビング中部株式会社は、平成21年10月1日付けでパナソニック電工リビング東海株式会社がパナソニック電工リビング北陸株式会社と合併し商号を変更したものであります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
電 材 事 業	25,229 (9,895)
電 器 事 業	4,804 (1,719)
住 設 建 材 事 業	9,431 (2,578)
電 子 材 料 事 業	3,412 (475)
制 御 機 器 事 業	9,150 (2,381)
そ の 他 の 事 業	2,473 (1,869)
全 社 (共 通)	1,604 (375)
合 計	56,103 (19,292)

- (注)1.従業員数は就業人員数であります。
 2.従業員数は前連結会計年度末に比べ745名減少しております。
 3.臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

(2)提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
12,318 (4,186)	41歳4か月	19年0か月	6,784

- (注)1.従業員数は就業人員数であります。
 2.従業員数は前事業年度末に比べ78名増加しております。
 3.臨時従業員数は派遣社員、季節工、嘱託契約の従業員、パートタイマー等を含み、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

(3)労働組合の状況

パナソニック電工労働組合(単一組合)は昭和21年12月18日に結成され、パナソニック電工株式会社11,643名、パナソニック電工制御株式会社155名、パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社449名、合計12,247名(平成22年3月31日現在)の従業員で組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に所属しております。

上記以外の連結子会社の労働組合は、主として全パナソニック電工関連労働組合連合会(全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会)に所属しております。

労使関係は極めて円滑で、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の経済環境は、中国やアジアなどの一部の市場で景気回復の兆しがみられたものの、世界的な設備投資の抑制や、新設住宅着工戸数の大幅減少に代表される国内建築投資の冷え込みの影響を受けて、依然としてたいへん厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は、新たな成長戦略への仕掛けと、抜本的な経営体質の強化に取り組みました。

具体的には、LED照明器具に代表される省エネ・環境配慮型商品の積極的な市場導入や、セキュリティや健康といった社会トレンドに対応した新商品の創出を進めてまいりました。

また、グローバルには、いち早く景気回復している中国・インドをはじめとするアジアの地域において、中国での住空間ソリューション事業の拡大や、インドでのアンカー エレクトリカルズ株式会社を核とした情報機器事業の展開、アジアの携帯電話・デジタル家電・自動車市場における需要回復に対応した、環境対応材料やデバイス商品による、電子材料事業と制御機器事業の伸長を加速してまいりました。

経営体質の強化については、徹底した損益分岐点の引き下げに取り組み、収益構造の改善を実現いたしました。具体的には、不採算事業の見直しや需要に見合った拠点統廃合などの構造改革のほか、製品原価低減活動である「イタコナ」活動の浸透、調達や物流の合理化活動強化、費用削減活動である「コストパスターズ」活動のさらなる推進、設備投資の抑制と在庫圧縮を行ってまいりました。

当連結会計年度の業績は、このような取り組みを進めた結果、次のとおりとなりました。

（％表示は対前連結会計年度増減率）

売上高	1兆4,574億8千6百万円	（ 8.8％）
営業利益	358億6千6百万円	（ 12.6％）
経常利益	366億6千5百万円	（ 17.3％）
当期純利益	85億5千3百万円	（ - ）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

電材事業（照明・情報機器）

売上高は6,048億4千2百万円で前連結会計年度に比べ11.9％の減販となり、その影響により営業利益は130億7千3百万円で前連結会計年度に比べ52.8％の減益となりました。

国内の新設住宅着工戸数の減少や設備投資抑制の影響により、住宅照明や配線器具などは減販となりましたが、省エネニーズの高まりと政府の経済対策効果により、環境配慮型商品を中心に販売は徐々に回復する傾向が見られました。

そのなかで、情報機器商品では、住宅市場においては、市場が拡大している太陽光発電に対応した高機能住宅分電盤や、家全体に火災の発生を知らせる“ワイヤレス連動型”の住宅用火災警報器が好調でした。非住宅市場においては、平成21年4月のいわゆる改正省エネ法施行に伴い、建物及び設備のエネルギーを回路ごとに測定する「多回路エネルギーモニタ」の販売が堅調に推移しました。

照明器具では、LED照明の市場拡大に伴い、業界トップクラスの品揃えを持つLED照明器具「EVERLEDS（エバーレッズ）」が、国内で住宅用・非住宅用を問わずに販売を大幅に伸ばしました。また、非住宅市場においては、官公庁や学校の省エネ改修の増加などを背景に、ランプ1灯で2灯分の明るさを実現した「Wエコシリーズ」や、6万時間の長寿命「EVERLIGHT（エバーライト）」などの環境配慮型照明器具の販売が大幅に伸びました。

電器事業

売上高は855億7百万円で前連結会計年度に比べ6.7％の減販となりましたが、営業利益は13億4千万円で前連結会計年度に比べ15.9％の増益となりました。

個人消費の低迷により、国内外において美・理容商品の販売が伸び悩むとともに、住宅着工や設備投資の減少による電動工具の減販が部門業績に影響しましたが、コスト削減活動により収益構造は改善し、増益となりました。

そのなかで、健康商品では、“2009年度グッドデザイン金賞”を受賞した「マッサージソファ」の販売効果により、マッサージチェアの販売が回復しました。美・理容商品では、効率的に肌のケアをしたいという“ながら美容”ニーズに応えたナイトシューマー「ナノケア」や、11月に発売した新商品デイモイスター「ナノケア」が販売を伸ばすとともに、メンズシェーバー「ラムダッシュ」においてバスルームで使用できる防水タイプの新商品を発売し、ご好評をいただいております。

また、デバイス商品として、美容効果に加えて菌の抑制や脱臭効果のあるナノイーデバイスが販売を伸ばしました。

住設建材事業

売上高は4,797億2千8百万円で前連結会計年度に比べ7.7%の減販となりましたが、営業利益は2億1千万円で、営業黒字化を実現しました。

新設住宅着工戸数が減少する厳しい状況が続きましたが、普及価格帯商品の販売拡大と、継続的なコスト削減活動による収益構造改革の効果も加わり、営業利益は黒字を回復しました。

水まわり商品では、トリプルワイドIHクッキングヒーター搭載のシステムキッチン「リビングステーション」や、システムバスルーム「ココチーノ」、全自動おそうじトイレ「アラウーノ」などにおいて、普及価格帯商品がその機能と価格について市場から非常に高い評価をいただき、販売を大幅に伸ばしました。また、節水・節電機能を兼ね備えた洗面ドレッシング「NEWウツクシーズ」を9月に発売し、販売が伸びました。

建材商品では、環境に対する関心の高まりを背景に、木材リサイクル原料を使用した「Eフロアー」の販売が伸びました。また、新柄を追加したインテリア住宅部材「New LiviE（リビエ）」や、家電製品も使いやすく美しく収納できるシステム収納家具「CUBIOS（キュピオス）」が、ご好評をいただいております。

オール電化商品では、市場が拡大している太陽光発電システムが販売を伸ばしました。

電子材料事業

売上高は884億7千3百万円で前連結会計年度に比べ4.8%の減販となりましたが、営業利益は65億5千6百万円で前連結会計年度に比べ58億2千5百万円の大幅増益となりました。

各国の景気刺激策の効果もあり、デジタル家電・パソコン・自動車向けなどで需要が回復しました。また、需要に合わせた生産体制の再編、調達合理化、「イタコナ」活動などにより損益分岐点を引き下げ、大幅な増益を達成しました。

そのなかで、プリント配線材料では、地球環境保護ニーズに対応した「MEGTRON GX（メグترون ジーエックス）」が、半導体封止材では、環境負荷の軽減に貢献する「ECOM E（エコム イー）シリーズ」が販売を伸ばしました。また、LED用途などで要求される放熱性を向上させた高熱伝導性ガラスコンポジット基板材料「ECOOL（エクール）」の販売が伸びました。

制御機器事業

売上高は1,607億2千5百万円で前連結会計年度に比べ5.1%の減販となりましたが、営業利益は85億1千3百万円で、損益分岐点の引き下げ効果により前連結会計年度に比べ76億4千3百万円の大幅増益となりました。

国内では、エコカー向け車載リレーや、障害物の接近を運転者に知らせるバック&コーナーセンサ、ATスイッチなどの車載デバイス商品の販売が好調に推移しました。

海外では、中国・アジアでの携帯電話向け狭ピッチコネクタが販売を伸ばすとともに、中国の内需拡大による設備投資の増加によりFA（ファクトリー・オートメーション）関連商品の販売が好調でした。また、世界の各市場において車載デバイス商品の販売が回復しました。

その他の事業

売上高は382億1千万円で前連結会計年度に比べ1.4%の増販となり、営業利益は72億6千9百万円で前連結会計年度に比べ10.8%の増益となりました。

介護事業は、フランチャイズ店などにおける介護用品の販売が伸びました。また、システムソリューション事業は、堅調に推移しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

「日本」

当社ほか99社の連結会社により構成されております。売上高は1兆2,182億9千4百万円で前連結会計年度に比べ8.8%の減販となり、営業利益は228億5千4百万円で前連結会計年度に比べ3.7%の増益となりました。電子材料事業と制御機器事業のデバイス部門で販売回復基調が続くとともに、電材事業と住設建材事業の建築関連部門の販売においても新商品や環境対応商品などを中心に回復する傾向がみられます。また、継続的なコスト削減活動による損益分岐点引き下げで収益構造は着実に改善しております。

「北米」

連結子会社パナソニック電工アメリカ株式会社ほか5社の連結会社により構成されております。売上高は315億4千4百万円で前連結会計年度に比べ18.3%の減販となり、営業利益は3億2千6百万円で前連結会計年度に比べ40.9%の減益となりました。当第3四半期連結会計期間以降、制御機器事業等のデバイス分野における販売の回復基調が続いており、営業利益を確保しました。

「欧州」

連結子会社パナソニック電工ヨーロッパ株式会社ほか23社の連結会社により構成されております。売上高は453億6千8百万円で前連結会計年度に比べ25.9%の減販となり、7億1千8百万円の営業損失となりました。（前連結会計年度は21億6千5百万円の営業損失。）前第3四半期連結会計期間以降、本格的な販売の回復はみられませんが、緩やかな回復は続いております。

「アジア他」

連結子会社パナソニック電工中国有限公司ほか50社の連結会社により構成されております。売上高は1,622億7千9百万円で前連結会計年度に比べ0.3%の微減販となりましたが、営業利益は113億2千9百万円で前連結会計年度に比べ66.4%の大幅増益となりました。特に、電子材料事業や制御機器事業のデバイス部門につきましては、携帯電話・デジタル家電・自動車市場における需要回復により、販売回復が顕著になりました。

海外売上高は、次のとおりであります。

当連結会計年度における海外売上高は2,523億6千5百万円で前連結会計年度に比べ9.2%の減販となりました。また、海外売上高が連結売上高に占める割合は17.3%であり、前連結会計年度より0.1ポイント低下しました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,796億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ470億1千8百万円増加（対前期増加率35.5%）しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は788億1千1百万円であり、前連結会計年度に比べ当該資金の増加額は104億3千9百万円多くなりました。これは、税金等調整前当期純利益が274億8千2百万円増加したこと等によりです。当連結会計年度の資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益219億1千7百万円、減価償却費473億1千6百万円及び仕入債務の増加による資金の増加198億4千万円であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少143億5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は455億5百万円であり、前連結会計年度に比べ当該資金の減少額は131億5千4百万円少なくなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が85億4千1百万円減少したこと等によりです。当連結会計年度の資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出358億2千7百万円及び関係会社株式の取得による支出117億4千2百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は141億5千6百万円となりました。資金の主な増加要因は、第4回無担保普通社債の発行による収入300億円であり、資金の主な減少要因は、配当金の支払92億5千6百万円であり、前連結会計年度は社債の償還による支出300億円があったこと等により、財務活動による資金の減少は135億6千2百万円でありました。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計であるフリーキャッシュ・フローは333億6百万円のプラスとなり、前連結会計年度に比べ235億9千4百万円増加しました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
電材事業	603,188	11.2
電器事業	86,272	3.9
住設建材事業	477,346	6.6
電子材料事業	88,643	3.8
制御機器事業	158,783	4.8
その他の事業	38,326	2.2
合計	1,452,559	7.9

- (注)1.金額は販売価格により表示しており、消費税等を含んでおりません。
 2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2)受注状況

当社グループは製品の性質上、原則として需要予測による見込生産を主体とする大量生産方式を採っております。一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高の金額に重要性はありません。

(3)販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	対前期増減率(%)
電材事業	604,842	11.9
電器事業	85,507	6.7
住設建材事業	479,728	7.7
電子材料事業	88,473	4.8
制御機器事業	160,725	5.1
その他の事業	38,210	1.4
合計	1,457,486	8.8

- (注)1.金額には消費税等を含んでおりません。
 2.セグメント間の取引については相殺消去しております。

3【対処すべき課題】

次期の当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済が回復基調にあるものの、建築投資と設備投資の本格回復には未だ遠く、為替や原材料価格上昇の影響も想定され、たいへん厳しい状況が続くと予測されます。

そのなかにあって、当社グループでは2010年度を初年度とする新たな3か年中期計画（2010～2012年度）のもと、創業100周年（2018年）に向けた成長を目指して、当社グループの果たすべき役割を「アジアを代表する『快適&エコ』のグローバル企業」と定め、新しい一歩を踏み出してまいります。

成長戦略については、「AC&I（Asia, China & India）市場の徹底攻略」と「新たな成長事業の育成」を実践してまいります。

具体的には、「AC&I市場の徹底攻略」については、アジア・中国・インド市場において、ボリュームゾーンへの展開を本格化し、現地のニーズに沿った商品開発が現地完結型で定期的に行われる取り組みを実施し、商品力強化・生産拠点拡充・営業体制再構築などを進めてまいります。インドでは、アンカー エレクトリカルズ株式会社に当社の技術力・経営力を導入することで、インド市場の成長に乗った成果の刈り取りを推進するとともに、配線器具中心の商品構成から、総合電設資材メーカーへの飛躍を果たすべく積極的な成長戦略の取り組みを加速してまいります。

「新たな成長事業の育成」については、当社グループが強みとする「快適」を実現する提案力と、「エコ」を実現する技術力を合わせ、LED照明器具事業やエネルギーマネジメント事業に代表される新しい市場を圧倒的にリードすることにより、新たな価値を創出し、成長事業の柱へと育成してまいります。LED照明器具事業では、既存の照明事業で培ったソフト技術と合わせて“美しい色調”や“光学技術で明るさ感アップ”などを実現するとともに、商品だけではなく、ソリューションの提供として平成21年9月に発表した非住宅需要向けの高効率照明器具リースサービス「あかりEサポート」などを積極的に展開してまいります。エネルギーマネジメント事業については、建物内のエネルギー機器を“つなぐ”、エネルギーを“配る”役割などを積極的にリードし、AC/DCハイブリッド配線システム商品などの創出に努めてまいります。

経営体質の強化については、全社をあげての活動をさらに加速してまいります。具体的には、生産活動においては、商品開発から製造までのトータルリードタイムの短縮と、製造原価低減を目指したものづくり活動を、グローバルに推進してまいります。合理化活動では、「イタコナ」活動において、商品の量産後の合理化だけではなく、開発設計段階からの合理化推進に積極的に取り組み、費用削減では、「コストパスターズ」活動において、“草の根運動”強化と“スピーディな展開”、“全員参加”を徹底してまいります。品質力については、「桁違い品質」活動の展開をさらに強化し、幅広いお客さまに安心の品質をご提供できる力を一層高めてまいります。環境対応においては、製造プロセスでのCO₂排出量削減に加えて、当社商品の販売を通じてCO₂削減への貢献を進めてまいります。

平成22年度は、国内建築関連市場でたいへん厳しい状況が続くと予想されますが、海外事業展開の加速や経営体質のさらなる強化を推進し、2018年の創業100周年に向けた着実な成長を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクとして、主なものを以下に記載しております。ただし、これらは当社グループの事業等に関する全てのリスクを網羅したものではないため、記載された事項以外の予見しがたいリスクも存在します。当社グループの事業並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は、これらリスクの発現により著しく影響を受ける可能性があります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月18日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済環境に関するリスク

経済状況の変動

当社グループの製品・サービスに対する需要は、その販売を行っている国又は地域の経済状況の影響を受けるため、世界の市場における景気後退及びこれに伴う需要の減少は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。今後も日本経済及び世界経済が不安定な中、原材料価格の高騰や円高の進行、個人消費や民間設備投資の減退等が予測されており、これらが当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

外貨建てで取引されている当社グループの国際取引、海外での生産、販売等の営業活動取引、また、連結財務諸表作成のため海外連結子会社の資産及び負債等は円換算されるため、為替相場の変動による影響を受けます。当社グループは、為替相場の変動リスクを軽減するための対策を講じておりますが、為替相場の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

金利の変動

当社グループは、金利の変動リスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利の変動は営業費用、支払利息及び受取利息並びに金融資産及び金融負債の価値に影響を与える可能性があります。

資金調達環境の変化

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入及び社債の発行等により調達しております。今後、市場金利が上昇した場合や格付機関が当社の格付けを引き下げた場合は、支払利息が増加したり、資金調達の条件が悪化することにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

株価の下落

当社グループは、投資有価証券として日本企業等の株式を保有しておりますが、当該株式の時価が帳簿価額を著しく下回ることとなった場合、当該株式の評価損の計上が必要となる可能性があります。また、その他有価証券評価差額金を減少させることにより、純資産の減少を引き起こす可能性があります。

(2) 当社グループの事業活動に関するリスク

競争環境

当社グループは、多種多様な製品の生産及びサービスの提供を行っており、国際的な大企業から小規模ながら急成長中の専門企業まで、様々なタイプの企業と競合しております。当社グループは、意思決定の権限を分散・委譲する会社の機関制度設計を行っておりますが、特定の事業の投資又は営業の施策に対して、競合他社と比較して、量、質及びスピードにおいて優位に行えない可能性があります。また、競合他社がそれぞれの競合事業において当社グループよりも大きな財務、技術及びマーケティング資源を有している可能性があります。

価格競争

当社グループは、国内外の市場において激しい競争にさらされており、当社グループにとって十分な利益を確保できる製品・サービスの価格を設定することが困難な場合が多くあります。このような価格下落圧力は、当社グループの利益の確保に深刻な影響を与えるものであり、この影響は特に製品の需要が低迷した場合に顕著となります。翌連結会計年度以降も、当社グループの多くの事業で製品・サービスの価格は引き続き下落するであろうと予測しております。

国際的な事業活動

当社グループは、A C & I (Asia, China & India) 市場を重点に、海外での事業拡大を戦略の一つとしておりますが、海外では為替リスクに加え、政情不安、経済動向の不確実性、宗教及び文化の相違、現地における労使関係等のリスクに直面する可能性があります。また、売掛金の回収、取引相手との関係構築・拡大等の点で、海外での商慣習に関する障害に直面する可能性があります。さらに、投資規制、収益の国外送金に関する規制、現地産業の国有化、輸出入規制又は外国為替規制の変更、税制又は税率の変更等、様々な政治的、法的あるいはその他の障害に遭う可能性があります。輸出製品については、関税その他の障壁あるいは輸送費用により、当社グループの製品の競争力が弱まる可能性があります。また、事業拡大においては、投資利益の実現までに長い期間と多額の資金を要することがあり、投資による費用の増加が収益の増加を上回る可能性があります。

新技術・新製品等の研究開発力

当社グループの継続的成長及び競争力向上の源泉は、新技術・新製品等の研究開発にあると認識し、高い新商品化率の維持・向上に努めるとともに、革新的な新技術・新製品等の創造に向け10年後の社会を視野に入れた中長期的な研究開発に常に挑戦しております。しかしながら、将来の市場ニーズに応えるための新技術・新製品等を正しく予想し開発できない場合には、新しい市場での競争力を失い、研究開発費用に見合った十分な収益が得られない可能性があります。

人材の確保

当社グループの将来の成功は、全ての事業にわたり、科学・技術、マネジメント分野における優秀な人材の確保に大きく依存しております。当社グループは、全ての事業において人材の雇用がさらに必要となるものと予想しておりますが、各分野での有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっております。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止ができない場合や、あるいは優秀な人材の獲得ができない場合には、当社グループの将来の成長及び事業に影響を与える可能性があります。

他社との業務提携等

当社グループは、他社との業務提携又は合併会社設立等、他社とのコラボレーション戦略への依存度が増加する傾向にあります。新しい製品・サービスを提供するために、このようなコラボレーション戦略は不可欠なものでありますが、他社とのコラボレーションが円滑に進まない可能性及び当初期待したコラボレーションによる効果が得られない可能性があります。また、他社が事業戦略を変更した場合等には、当社グループは業務提携関係を維持することが困難になる可能性があります。

原材料等の調達及び調達価格

当社グループの製造事業にとっては、高品質の原材料及び部品等をタイムリー且つ必要数入手することが不可欠であり、当社グループは、信頼のおける購入先を選定しております。しかし、購入先の倒産等により供給が中断した場合又は業界内で需要が増加した場合に、購入先を変更又は新規に追加すること、あるいは他の原材料及び部品等に切り替えることが困難な場合があり、当社グループの事業に影響を受ける可能性があります。また、当社グループと購入先は、契約に基づきその調達価格を決定しておりますが、需給環境の変化等により原材料及び部品等の調達価格が高騰する可能性があります。原材料及び部品等によっては、特定の購入先しか調達できないものもあり、この場合には、当社グループの事業並びに財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

代理店等の資金状況及び財政状態

当社グループは、主として代理店等を通じて営業を行っており、これら代理店等は代金後払の契約で製品・サービスを購入しております。当社グループが多額の売掛債権を有する代理店等の財政状態が悪化し、期限どおりの支払いを得られない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

(3)中期経営計画等に関するリスク

中期経営計画等における目標の達成

当社グループは、平成22年度から平成24年度までの中期経営計画を推進しております。この中期経営計画は、創業100周年の平成30年に向けて「アジアを代表する『快適&エコ』のグローバル企業」を目指す第一段階として、「A C & I (Asia, China & India) 市場の徹底攻略」と「新たな成長事業の育成」という2つの戦略を中核に、成長へと大きく舵を切ろうとしております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画の全ての目標の達成又は期待される成果の実現に至らない可能性があります。

また、当社グループは平成22年4月27日に平成23年3月期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の業績見通しと主な取り組みの内容を発表しておりますが、発表した全ての目標の達成又は期待される成果の実現に至らない可能性があります。

事業構造改革

当社グループは、収益力のさらなる向上を目指して事業構造改革を常態化して行く予定であります。これらの事業構造改革により事業の選択と集中をさらに進めるとともに、グループ全体としての事業を迅速且つ効率的に推進し、加えてシナジー効果を最大化させることを目指しております。しかし、追加的な事業再編又は事業構造改革にかかる費用の増加等の予期しない要因により、所期の効率性の向上及び成長の達成が困難となる可能性があります。

(4) 法的規制及び訴訟等に関するリスク

製品の欠陥

当社グループは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に細心の注意を払っておりますが、全ての製品に欠陥が発生しないという保証はありません。欠陥が発生した場合、欠陥に起因する損害（間接損害を含む）に対して、当社グループは製造物賠償責任保険やリコール保険で補償されない賠償責任を負担する可能性があります。また、当社グループ内においても、クレームに対する処理並びに製品の回収及び交換による、多大な費用の支出が生ずる可能性があります。これにより財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。また、品質問題に関する報道等により、当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。

知的財産権による保護

当社グループは、事業の優位性を確保するため、開発する製品及び技術について知的財産権による保護に努めておりますが、出願する特許に対して権利が付与されない場合もあり、知的財産権による十分な保護が得られない可能性があります。加えて、国によっては知的財産権の一部又はすべてが保護されない場合があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を必要とするときに、その技術が利用できない場合や不利な条件で利用せざるを得ない場合があります。当連結会計年度末現在においても、当社グループの製品及び技術の一部は、第三者からのライセンスを受けて第三者の特許その他の知的財産を使用しておりますが、今後、当社グループが必要なライセンスを第三者から受けられなくなる可能性や、不利な条件でしかライセンスを受けられなくなる可能性があります。また、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起される可能性及び当社グループが自らの知的財産権を行使するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。かかる訴訟等には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、加えて、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの訴えが認められた場合には、当社グループが特定の技術を利用できなくなる可能性又は特定の製品を供給できなくなる可能性並びに多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

会計基準及び税制等の変更

新たな会計基準の適用により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は大きな影響を受ける可能性があります。また、税制等の改正や税務申告における税務当局との見解の相違により、当社グループの予測以上の税負担が生じる可能性があります。

環境に関する規制

当社グループは、大気汚染、水質汚濁、有害物質の使用及び取り扱い、廃棄物処理、製品リサイクル並びに土壌・地下水汚染を規制する様々な環境関連法令の適用を受けております。当社グループは、これらに細心の注意を払いつつ事業を行っておりますが、過去、現在及び将来の企業活動に関して環境責任を負うリスクを有しております。将来、環境に関する規制が一層厳しくなり有害物質等を排除する義務がさらに追加された場合には、これらにかかる費用及び補償が当社グループの事業並びに財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

情報の流出

当社グループは、事業の過程で顧客及び代理店等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報を含む）を入手することがあります。当社グループは、これらの情報の秘密保持に細心の注意を払っており、情報の漏洩が生じないように最大限の対策を講じておりますが、これらの情報が外部に漏洩する可能性は否定できません。情報が外部に漏洩した場合には、被害を受けた方に対して損害賠償責任を負う可能性及び当社グループの企業イメージが損なわれる可能性があります。また、当社グループの事業上の重要事項が第三者に不正流用される危険があり、その結果、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

その他の法的規制等

当社グループは、日本及び諸外国の法規制に従って事業を行っております。法規制には、商取引、独占禁止、知的財産権、製造物責任、環境保護、消費者保護、金融取引及び事業者への課税に関する法規制に加え、事業及び投資を行うために必要とされる政府の許認可、電気製品の安全性及び電気通信事業に関する法規制、国の安全保障に関する法規制及び輸出入に関する法規制等があります。これらの法規制あるいは当局の法令解釈が従来よりも厳しくなること等により、当社グループの事業が制限を受ける可能性又はこれらの法規制に適合するために当社グループの費用が増加する可能性があります。

また、コンプライアンス違反等、危機発生時にそなえ、緊急連絡網や対応組織を整備するなど対策を講じておりますが、不適切な対応により信用を失墜する可能性があります。

(5)その他のリスク

年金債務

当社及び一部の連結子会社は、一定の受給資格を満たす日本国内の従業員について外部積立による退職年金制度を設けております。今後、基礎率の改定及び年金資産の運用状況によっては未認識の年金数理計算上の損失が増加し、年金制度の期間退職給付費用が増加する可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産ほか多くの固定資産を保有しております。当社グループの各社は、固定資産の減損に係る会計基準に従い、固定資産の貸借対照表計上額について、当該資産から得られる将来のキャッシュ・フローにより資産の残存価額を回収することができるかどうかを検討し、当該資産が十分なキャッシュ・フローを生み出さない場合には、減損を認識しなければならない可能性があります。

持分法適用関連会社の財政状態及び経営成績

当社は、複数の持分法適用関連会社の株式を保有しております。各関連会社は各々の事業及び財務に関する方針のもとで経営を行っており、当社は連結経営の観点よりその方針に一定の影響を及ぼすことはできますが、通常、方針そのものの決定は行っておりません。当社の関連会社にはパナホーム株式会社等があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

災害等による影響

当社グループの本社及び製造、販売、研究開発、調達・物流等の主要な拠点は日本を始め世界中に展開しております。地震及び洪水等の自然災害、火災、戦争及びテロ行為、感染症の流行、労働災害、コンピューターウイルスによる障害等が起こった場合、当社グループの拠点の設備等が大きな損害を被る等、その一部又は全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年12月18日開催の取締役会において、平成22年10月1日を効力発生日として、当社のF A（ファクトリーオートメーション）関連製品の製造及び販売に関する事業（パナソニック電工竜野株式会社及びパナソニック電工自動化制御上海有限公司の株式又は持分を含む）を会社分割により当社の連結子会社であるサンクス株式会社に承継することに関する基本合意書の締結を決議し、同日付で締結いたしました。

会社分割の概要は次のとおりであります。

(1)会社分割の目的

昨今のF A市場を取り巻く環境の変化と競争の激化に対応するためには、F Aトータルでのソリューション提案が今後益々重要になるとともに、成長著しい中国をはじめとした更なるグローバル展開やF A機器以外の事業の拡大を図ることが必要であります。当社のF A機器事業とサンクス株式会社が一体となることにより、機動的かつ柔軟に対応できる組織構造に転換し、両社の強みであるセンシングとコントロール技術の融合によるシナジー効果の発揮及び新事業領域への展開を図り、今後一層当該事業の強化と成長分野への取り組みを加速するものであります。

(2)分割の方法

当社を分割会社とし、サンクス株式会社を承継会社とする吸収分割であります。

(3)分割期日

平成22年10月1日（予定）

(4)分割に際して発行する株式及び割当

サンクス株式会社は、分割対象事業の対価として、普通株式21,276,000株を新たに発行し、そのすべてを当社に割当交付いたします。

(5)分割する資産、負債の状況

分割対象事業の資産、負債の金額については未定であります。

なお、平成21年12月31日現在の分割対象事業の資産、負債の金額は次のとおりであります。

資産	金額（百万円）	負債	金額（百万円）
流動資産	904	流動負債	41
固定資産	1,418	固定負債	-
合計	2,322	合計	41

(6)割当株式数の算定根拠

割当株式数の算定については、当社は日興コーディアル証券株式会社を、サンクス株式会社は株式会社大和総研をそれぞれの第三者算定機関として選定し、割当株式数の算定を依頼いたしました。

日興コーディアル証券株式会社は、割当株式数の算定にあたって、当社の分割対象事業については、将来の事業活動の状況を評価に反映するため、DCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）を、サンクス株式会社については、市場株価が存在することから市場株価法を採用して、当社に対する割当株式数を算定いたしました。

一方、株式会社大和総研は、割当株式数の算定にあたって、当社の分割対象事業については、市場株価がないため、DCF法、類似会社比較法及び純資産価額法の3つの評価方法により評価を行い、サンクス株式会社については、市場株価が存在することから市場株価法を採用して、当社に対する割当株式数を算定いたしました。

これらの算定結果を参考に、両社の財務状況、資産の状況及び将来の見通し等を総合的に勘案し、両社で割当株式数について慎重に協議し割当株式数を決定いたしました。

(7)サンクス株式会社の概要

サンクス株式会社の概要につきましては、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況 (2)連結子会社」を参照ください。

なお、当社は、平成22年4月20日開催の取締役会において、上記の基本合意書に基づく吸収分割契約の締結を決議し、同日付で締結いたしました。

6【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、くらしが多様化し、快適性に加え省エネ・環境といった新しい価値観に基づいたライフスタイルが求められるなか、“お客さま一人ひとりのこちよく環境に配慮したくらし”を実現するための研究開発に注力しております。

研究開発部門は、新事業・新商品の創造及び潜在ニーズを先取りした先行技術の開発を担う本社技術部門、並びに基幹事業をさらに強化する新技術や新商品の開発を担う本部研究所（6研究所）の構成により、研究企画から事業化までの一貫した研究開発体制を構築しており、事業部あるいは連結子会社の設計・開発部門と連携を密にしながら研究開発活動を推進しております。また、研究開発成果をスピーディかつ的確に新事業や新商品の創出につなげるために、全社横断で最適な人材を結集したプロジェクトチームによる研究開発活動にも取り組んでおります。さらには、米国のパナソニック電工研究所アメリカ株式会社をはじめとする海外拠点を活用したグローバルな研究開発活動を推進するとともに、国内外の大学、研究機関及び企業との共同研究開発、並びに国家プロジェクトへの参画も積極的に推進しております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は560億3千7百万円であり、事業の種類別セグメントごとの金額と研究開発活動の主な成果は、次のとおりであります。

(1)電材事業

照明分野では、住宅、オフィスビル、スポーツ施設、道路景観等あらゆる分野の照明器具、安定器及び関連部品等の研究開発活動を行っており、情報機器分野では、住宅やオフィスビル等の建物に使われる電気設備（電力・情報）のインフラの研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は197億6千8百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等があります。

LED専用調光器「LEDライコン（信号線式）」の開発により、明るさを0～100%まで連続調光でき、省エネ性の高いLEDでの調光演出を可能にした「調光可能型LEDダウンライト」

LEDの採用と独自のサイド入光方式により、消費電力を抑え、冷陰極蛍光灯を使用した当社従来品に比べ約50%の省エネを実現した「LED誘導灯」

5型大画面タッチパネルの採用と、省エネモニター機能、ワイヤレスセキュリティ機能等の搭載により、情報モニターとしての機能を充実させたテレビドアホン「玄関番プラス」

独自のレンズ成形加工技術による小型フラットレンズの開発と、電子部品高密度実装技術によるセンサ本体の薄型化（6mm）で、デザイン性重視の機器や小型の機器への搭載を可能にした赤外線人体検知センサ「PaPIRs（パピルス）モーションセンサ（シリコンレンズタイプ）」

(2)電器事業

美・理容関連商品、健康・水関連商品、電動工具商品等の研究開発活動を行うとともに、美容、健康融合事業を創出する新ビジネスモデル企画に連動した研究開発や、機能デバイス強化のための研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は78億4千4百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等があります。

ヘッドを縦方向に微振動させる「絞り出しソニック」機能の開発により、肌の下に潜んだヒゲも絞り出して深く剃ることができる「リニアシェーバー ラムダッシュ」

浄水ポット部及び電解部のセパレート構造並びにポット部でろ過された浄水を電解部で電気分解してポット部へ戻す循環電気分解方式により、水道水を手軽にアルカリイオン水に生成できる「アルカリ浄水器」

ナノイー生成性能を従来比約2倍に向上させることで、空気清浄機やエアコンにおけるウイルスの無力化、アレル物質（ダニの死骸、花粉等）の抑制、除菌の効果及び冷蔵庫における食品の防カビ剤を剥がれやすくする効果を実現させた「ナノイーデバイス」

(3)住設建材事業

地球と人が共存できる持続的住生活価値を創出するため、水まわり設備、内装材、外装材等の住まいに関する技術開発及び新技術応用商品開発を行っております。また、新事業・新市場創出型商品開発をプロジェクトとして取り組み、セキュリティ機能の充実、高度情報化、環境対応、リフォーム、少子高齢化の進展、健康志向、ユニバーサルデザイン配慮というトレンドに対応した研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は50億8千1百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等があります。

パネル本体にナノイー発生機能、調湿・脱臭ボード及び脱臭ハニカムを搭載することで、結露の軽減や不快な二オキシの抑制を実現し、部屋の空気をキレイに保つ壁埋込型の空気循環パネル「エアロウォッシャー」

多機能タッチレス水栓「すぐピタ」の開発により、水の無駄使いを抑えるとともに、主照明に「すっきりLED」を採用することで、省エネやキャビネット内の収納量アップを実現した洗面ドレッシング「NEWウツクシーズ」

床材表面にアレルバスター®（注）配合の塗装を施すことで、床面に付着したアレル物質の働きを抑制し、室内環境を改善する床材「オーマイティフロアーA シグノ」

（注）アレルバスターは積水化学工業株式会社の登録商標

(4)電子材料事業

電子機器の高機能化・小型軽量化及び環境負荷軽減に貢献するプリント配線材料、半導体封止材、高精密成形部品等の研究開発活動を先進顧客と共同して行っております。また、新規事業領域として高機能フィルム商品群の研究開発に取り組んでおります。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は19億1百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等があります。

独自のフィラー高充填化技術による高熱伝導化で、LEDや電子回路の温度上昇の抑制を実現したプリント配線材料「高熱伝導性ガラスコンポジット基板材料 ECOOL（エクール）」

液状封止材技術の応用展開により、はんだ溶融接合と同時に周囲のエポキシ樹脂補強部を一括形成することで、電子部品の固着強度を向上させる「エポキシ補強はんだペースト」

回路形成技術とフィルム化技術の融合により、電磁波シールドやタッチパネルに優れた導電性を付与する「複合化微細配線フィルム材料」

(5) 制御機器事業

情報通信機器や自動車等に組み込まれる精密リレー、スイッチ及びコネクタ等の制御部品と、生産設備や空間の自動化、省エネ及び快適化を支えるプログラマブルコントローラ並びに画像処理装置等のシステム機器の研究開発活動を行っております。当連結会計年度における当事業に係る研究開発費は66億2千9百万円であり、主な成果として次の新商品の開発等があります。

異形コンタクトの組合せ構造により、高さ0.9mm、奥行き3.15mmを実現し、機器の更なるスリム化・小型化に貢献する「FPCコネクタ（バックロックタイプ）Y3B（0.3mmピッチ）」

静電容量式バルクMEMS技術による優れたオフセット温度特性（ $\pm 38\text{mg}$ （Typ））により、外気温による動作性能のばらつきを抑え、高精度を実現した「2軸加速度センサ GS2」

自動ルーティング方式の採用により、簡単に無線ネットワークが構築できる小型簡易電力計「KW1M-R エコパワーメータ（無線内蔵タイプ）」

(6) 全社（共通）

先行技術、共通基盤技術等の全社共通の研究開発活動を、主として本社技術部門の先行技術開発研究所等において行っており、当連結会計年度における研究開発費は148億1千1百万円であります。

環境配慮型照明器具（LED照明・有機EL照明）等、商品そのものの省エネを進めるとともに、材料・デバイスからシステムまで、様々な形で快適とエコの両立を実現できるよう、技術の結合・融合を図りながら、新たな技術の開発に取り組んでおります。

そのための基盤となる、機器の連携・制御を可能にする「設備ネットワーク技術」や、商品の多機能・高性能化を支える先進デバイスを創り出す「微細化技術」、「機能材料技術」及び人中心の快適空間を創るための「生体計測・活性化技術」を、研究開発の重点分野と位置づけ、10年後の社会を見据えた中長期的な視点で、国内外の先端技術との融合を図りながら強化と蓄積を行っております。

特に、CO₂削減・省エネにつながる次世代の住宅内配電システムとして、電力会社から送られる交流電力と、太陽電池や燃料電池、蓄電池などの「創・蓄エネ機器」から供給される直流電力を、最適に使い分けてエネルギーを効率的に利用するAC/DC（交流/直流電力）ハイブリッド配線システムの研究開発に注力しております。

さらには、このAC/DCハイブリッド配線システムと、くらし安心ホームシステム「ライフニティ」に代表される設備ネットワーク技術で、住宅内の電気機器、センサ及び「創・蓄エネ機器」などを連携させることにより、住む人の生活シーンに合った快適とエコの両立を実現できる新たなシステムの開発も進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は1兆1,209億円であり、前連結会計年度末に比べ4.1%、441億円増加しました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.5%、465億円増加して5,371億円となりました。第4回無担保普通社債300億円を7月に発行したことなどにより、現金及び預金は前連結会計年度末に比べ440億円増加して1,756億円となりました。また、受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に比べ118億円増加して2,031億円となった一方で、たな卸資産は前連結会計年度末に比べ94億円減少して1,094億円となりました。

売上債権回転日数は前連結会計年度の48.6日に対し当連結会計年度は49.4日となり0.8日増加しましたが、たな卸資産回転日数は前連結会計年度の29.3日に対し当連結会計年度は28.6日となり0.7日減少しました。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.4%、24億円減少して5,837億円となりました。建物及び構築物並びに機械装置及び運搬具を中心とした有形固定資産が、前連結会計年度末に比べ97億円減少したことが主な要因であります。

当連結会計年度末の負債合計は4,352億円であり、前連結会計年度末に比べ11.3%、440億円増加しました。

支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ193億円増加して1,305億円となりました。

また、前述の第4回無担保普通社債300億円の発行により、当社グループの有利子負債は全体として、前連結会計年度末に比べ15.6%、215億円増加して1,598億円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億円の増加に留まり6,857億円となりました。当期純利益85億円の計上及び剰余金の配当92億円等による利益剰余金の増減が主な内訳であります。

なお、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント低下し57.5%になりました。

(2)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ減収となりましたが、すべての事業別セグメントにおいて営業黒字を確保するとともに、全体として増益となりました。

売上高は1兆4,574億円であり、前連結会計年度に比べ8.8%の減収となりました。厳しい市況のなか減収となりましたが、各事業別セグメントの販売は回復に転じてまいりました。特に、電子材料や制御機器などのデバイス事業につきましては、販売回復が顕著になりました。電材や住設建材などの建築関連事業につきましては、設備投資の抑制や新設住宅着工戸数が減少するなか、省エネ・環境配慮型商品や新商品などでシェア拡大を図りました。電器事業につきましては、新商品発売効果により販売が回復基調となりました。

営業利益は358億円であり、前連結会計年度に比べ12.6%の増益となり、売上高営業利益率は前連結会計年度に比べ0.5ポイント上昇して2.5%となりました。また、経常利益は366億円であり、前連結会計年度に比べ17.3%の増益となりました。減収に伴う付加価値金額が減少するなか、継続的な体質強化活動として生産合理化、調達合理化、在庫削減を追求するとともに、徹底した費用削減活動に取り組んだ結果、全社的に損益分岐点を引き下げました。

上記の経常利益に加え、特別利益14億円及び特別損失162億円を計上したことにより、219億円の税金等調整前当期純利益となりました。特別損失の主な内容は、経営体質を強化するための取り組みである事業構造改革費用69億円、過去に事業譲渡した事業に係る事故防止のための市場対応費用であります製品保証費用30億円、固定資産除却損22億円であります。

最終損益は、上記の税金等調整前当期純利益に、税金費用を109億円及び少数株主利益を24億円計上したことにより、85億円の当期純利益となりました。

(3)当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）の残高は1,796億円となり、前連結会計年度末に比べ470億円増加しました。

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は788億円であり、前連結会計年度に比べ当該資金の増加額は104億円多くなりました。これは、税金等調整前当期純利益が274億円増加したこと等によります。当連結会計年度の資金の主な増加要因は、税金等調整前当期純利益219億円、減価償却費473億円及び仕入債務の増加による資金の増加198億円であり、資金の主な減少要因は、売上債権の増加による資金の減少143億円であります。

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は455億円であり、前連結会計年度に比べ当該資金の減少額は131億円少なくなりました。これは、有形固定資産の取得による支出が85億円減少したこと等によります。当連結会計年度の資金の主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出358億円及び関係会社株式の取得による支出117億円であります。

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は141億円となりました。資金の主な増加要因は、第4回無担保普通社債の発行による収入300億円であり、資金の主な減少要因は、配当金の支払92億円であります。前連結会計年度は社債の償還による支出300億円があったこと等により、財務活動による資金の減少は135億円でありました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、新製品及び新技術の研究開発、生産設備の増強及び合理化、業務の効率化等を図るべく、設備の新設、拡充、改修を進めております。当連結会計年度の設備投資額は総額421億2千6百万円で、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度において生産能力に重要な影響を与える固定資産の除・売却はありません。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資金額(百万円)	対前期増減率(%)
電材事業	12,040	22.3
電器事業	3,434	7.9
住設建材事業	8,270	12.7
電子材料事業	3,910	3.0
制御機器事業	6,664	33.2
その他の事業	2,379	22.9
小計	36,700	19.4
全社（共通）	5,425	33.0
合計	42,126	21.5

(注)金額には消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度の設備投資は、住設建材事業において水まわり新商品の生産設備、電子材料事業において半導体封止材生産設備及び制御機器事業において携帯電話市場向けコネクタ生産設備を中心に進め、全体としては当初の年間400億円の設備投資計画額を上回る結果（対計画比5.3%増）となりました。その主な内容は次のとおりであります。

電材事業では当社において照明器具及び配線機器を中心とした新商品の生産設備への投資を行ったほか、アンカーエレクトロカルズ株式会社において配線機器の生産設備への投資を行いました。

電器事業では当社及びパナソニック電工タイ株式会社において美・理容器具の生産設備への投資を行いました。

住設建材事業では当社において水まわり商品及び雨樋の生産設備への投資を行ったほか、クボタ松下電工外装株式会社において外装建材の生産設備への投資を行いました。

電子材料事業では当社及びパナソニック電工四日市株式会社において半導体封止材の生産設備への投資を行いました。

制御機器事業では当社及びパナソニック電工制御装置北京有限公司においてコネクタの生産設備へ投資を行ったほか、パナソニック電工帯広株式会社において車載リレーの生産設備への投資を行いました。

その他の事業ではパナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社において大容量ハードウェアへの投資を行いました。

また、全社（共通）では当社において生産管理、物流管理、販売管理等の基幹システムへの開発投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っており、その設備の状況については事業の種類別セグメントごとの数値とともに、主な設備の状況を開示する方法によるものとしております。当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1)事業の種類別セグメント内訳

（平成22年3月31日現在）

事業の種類別 セグメント の名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
電材事業	31,782	22,509	8,027	17,885 (1,809) 〔438〕	38	80,242	25,229 (9,895)
電器事業	7,413	3,767	2,804	2,054 (250) 〔140〕	5	16,045	4,804 (1,719)
住設建材事業	18,756	22,711	2,704	15,244 (960) 〔520〕	121	59,539	9,431 (2,578)
電子材料事業	10,977	9,233	817	5,981 (532) 〔155〕	6	27,016	3,412 (475)
制御機器事業	9,707	11,637	3,481	5,161 (596) 〔28〕	-	29,987	9,150 (2,381)
その他の事業	1,627	4	1,905	- 〔2〕	154	3,691	2,473 (1,869)
小計	80,264	69,863	19,741	46,328 (4,148) 〔1,285〕	325	216,523	54,499 (18,917)
全社（共通）	60,715	1,971	3,079	64,641 (687) 〔59〕	-	130,408	1,604 (375)
合計	140,980	71,835	22,821	110,969 (4,835) 〔1,344〕	325	346,931	56,103 (19,292)

(2) 提出会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)		
門真工場 (大阪府門真市、守口市)	住設建材事業	住宅設備機器生産設備	4,193	538	680	608 (35) [10]	6,021	2,034 (639)
津工場 (三重県津市)	電材事業	配線機器、防災防犯 機器生産設備	5,008	5,157	1,576	1,717 (101) [11]	13,460	1,198 (401)
伊勢工場 (三重県度会郡)	制御機器事業	制御機器生産設備	4,665	3,314	648	52 (151)	8,681	1,112 (360)
新潟工場 (新潟県燕市)	電材事業	照明器具生産設備	2,771	2,469	308	1,649 (142)	7,198	581 (289)
彦根工場 (滋賀県彦根市)	電器事業	美・理容商品、健康 商品、快適生活商品 生産設備	3,611	1,528	470	124 (88) [4]	5,734	917 (133)
栗東工場 (滋賀県栗東市)	住設建材事業	雨樋生産設備	1,567	1,424	328	1,445 (57)	4,765	145 (35)
茨城工場 (茨城県石岡市)	電材事業	配管機材生産設備	1,932	574	69	661 (218)	3,238	175 (31)
久留米工場 (福岡県久留米市)	電器事業	水関連商品生産設 備	1,106	412	46	950 (89)	2,516	152 (26)
幸田工場 (愛知県額田郡)	住設建材事業	住宅設備機器生産 設備	931	459	163	304 (76)	1,858	111 (74)
米原工場 (滋賀県米原市)	住設建材事業	雨樋生産設備	389	830	56	272 (29)	1,547	57 (46)
販売部門 (東京都港区、他)	電材事業 住設建材事業 電子材料事業 制御機器事業	販売設備	35,030	308	525	42,550 (191) [5]	78,413	4,033 (1,607)
研究部門 (大阪府門真市、他)	全社(共通)	研究開発設備	5,871	1,201	697	731 (43) [12]	8,502	1,251 (308)
本社部門 (大阪府守口市)	全社(共通)	その他設備	7,866	99	1,667	1,326 (78) [23]	10,960	552 (237)

(3)国内子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産		合計
クボタ松下電工外装㈱ (大阪府中央区、他)	住設建材事業	屋根材、外壁 材生産設備	474	13,177	941	331 (3) 〔270〕	-	14,925	1,832 (329)
パナソニック電工インテリア 照明㈱ (三重県伊賀市)	電材事業	照明器具生産 設備	3,006	1,892	413	1,685 (113)	-	6,997	627 (301)
サンクス㈱ (愛知県春日井市、他)	制御機器事業	制御機器生産 設備	1,662	449	766	3,473 (47) 〔13〕	-	6,351	846 (454)
パナソニック電工群馬㈱ (群馬県沼田市)	住設建材事業	木質建材生産 設備	1,688	1,913	35	726 (70) 〔111〕	-	4,363	380 (11)
パナソニック電工施設照明㈱ (大阪府淀川区、他)	電材事業	照明器具生産 設備	1,786	1,121	123	624 (163)	3	3,659	582 (165)
池田電機㈱ (兵庫県姫路市、他)	電材事業	照明部品生産 設備	1,201	1,096	199	1,136 (142) 〔13〕	-	3,633	708 (95)
パナソニック電工電路㈱ (愛知県尾張旭市、他)	電材事業	電路機器、電 設盤生産設備	546	1,515	518	555 (14)	-	3,137	570 (283)
㈱オームズ (三重県津市、他)	電材事業	配線機器生産 設備	1,188	1,222	154	365 (33) 〔26〕	-	2,930	1,374 (239)
パナソニック電工東海㈱ (三重県津市、他)	電材事業	H A 機器生産 設備	1,238	609	285	24 (11) 〔18〕	-	2,157	347 (376)
パナソニック電工帯広㈱ (北海道帯広市)	制御機器事業	制御機器生産 設備	518	1,205	153	-	-	1,877	559 (140)
パナソニック電工建装照明㈱ (大阪府枚方市、他)	電材事業	照明器具生産 設備	640	831	60	151 (15) 〔18〕	-	1,685	309 (172)
パナソニック電工北関東㈱ (栃木県真岡市)	住設建材事業	住宅設備機 器、木質建材 生産設備	48	1,024	15	-	-	1,088	328 (294)
福西電機㈱、他 販売会社30社 (大阪府北区、他)	電材事業 住設建材事業 電子材料事業 制御機器事業	販売設備	4,300	103	212	8,395 (141) 〔40〕	6	13,018	4,777 (719)

(4)在外子会社の状況

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	合計	
パナソニック電工 フォスロ・シュワーベ(有) (ドイツ、他)	電材事業	照明部品生産、販売設備	879	2,554	1,419	324 (103) 〔68〕	27	5,206	1,050 (47)
パナソニック電工 ヨーロッパ(株) (ドイツ、他)	電材事業 電器事業 電子材料事業 制御機器事業	電気機械器具、プリント配線材料、制御機器生産、販売設備	2,296	516	506	1,491 (217)	-	4,811	953
アンカー エレクトリカルズ(株) (インド)	電材事業	配線機器生産、販売設備	1,451	1,372	446	127 (390) 〔50〕	-	3,398	5,919 (2,358)
パナソニック電工 電子材料広州(有) (中国)	電子材料事業	プリント配線材料生産、販売設備	991	2,091	131	- 〔49〕	6	3,220	382 (1)
パナソニック電工 アユタヤ(株) (タイ)	電材事業 電子材料事業	照明器具、配線機器、化学材料、プリント配線材料生産、販売設備	854	1,118	628	556 (117)	-	3,158	1,842 (123)
パナソニック電工 上海(有) (中国)	電器事業 住設建材事業	健康器具、住宅設備機器生産、販売設備	1,360	777	364	- 〔71〕	6	2,508	689 (38)
パナソニック電工 蘇州(有) (中国)	電子材料事業	プリント配線材料生産、販売設備	831	1,109	55	- 〔85〕	-	1,996	658 (62)
パナソニック電工 制御装置北京(有) (中国)	制御機器事業	制御機器生産、販売設備	73	1,604	222	- 〔9〕	-	1,901	756 (793)
パナソニック電工 電子材料台湾(株) (台湾)	電子材料事業	プリント配線材料生産、販売設備	498	380	1	911 (25)	-	1,793	228 (8)
パナソニック電工 タイ(株) (タイ)	電器事業 制御機器事業	美・理容器具、制御機器生産、販売設備	533	559	489	179 (159)	-	1,762	4,255 (675)
パナソニック電工・ 万宝電器広州(有) (中国)	電器事業	美・理容器具生産、販売設備	572	630	526	- 〔81〕	-	1,728	1,135 (735)
U L T ホールディングス(株) (アメリカ、他)	電材事業	照明部品生産、販売設備	450	948	241	55 (149)	-	1,696	674 (2,019)

(注)1.金額には消費税等を含んでおりません。

2.「帳簿価額」は建設仮勘定を除く有形固定資産の金額であります。

3.連結会社以外の者から賃借している土地の面積については、〔 〕内に外数で記載しております。

4.臨時従業員数は、当連結会計年度の平均人員を()内に外数で記載しております。

5.クボタ松下電工外装株式会社、パナソニック電工インテリア照明株式会社、サンクス株式会社、池田電機株式会社、パナソニック電工電路株式会社、株式会社オームズ、パナソニック電工東海株式会社、パナソニック電工建装照明株式会社、パナソニック電工フォスロ・シュワーベ有限会社、パナソニック電工ヨーロッパ株式会社、パナソニック電工蘇州有限公司及びU L Tホールディングス株式会社の数値は、各社の連結決算数値であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、多種多様な事業を国内外で行っているため、当連結会計年度末における設備の新設・拡充・改修の計画を、事業の種類別セグメントごとの金額により開示する方法によっております。翌連結会計年度の設備投資計画額は500億円で、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

（平成22年3月31日現在）

事業の種類別セグメントの名称	平成22年3月末設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
電材事業	14,000	当社 照明器具、情報機器生産設備 等 アンカー エレクトリカルズ株式会社 配線機器生産設備 等
電器事業	4,000	当社 美・理容器具生産設備 等 パナソニック電工タイ株式会社 美・理容器具生産設備 等
住設建材事業	8,000	当社 雨樋生産設備 等 パナソニック電工北関東株式会社 水まわり商品生産設備 等 クボタ松下電工外装株式会社 外装建材生産設備 等
電子材料事業	5,000	当社 化学材料生産設備 等 パナソニック電工蘇州有限公司 プリント配線材料生産設備 等
制御機器事業	12,000	当社 スイッチングデバイス生産設備 等 パナソニック電工制御装置北京有限公司 コネクタ生産設備 等
その他の事業	2,000	パナソニック電工インフォメーションシステムズ株式会社 ソフトウェア関連開発投資 等
全社（共通）	5,000	当社 合理化・情報化投資 等
合計	50,000	

(注)1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 上記設備投資計画に係る今後の所要資金は、主として自己資金を充当する予定であります。

3. 経常的な設備の更新のための除・売却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,391,162,000
計	2,391,162,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	751,074,788	751,074,788	株式会社東京証券取引所 株式会社大阪証券取引所 株式会社名古屋証券取引所 (以上 市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	751,074,788	751,074,788	-	-

(注)株式会社名古屋証券取引所については、平成22年4月21日に上場廃止の申請を行い、同年6月7日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日 (注)	17,863	751,074	10,164	148,513	10,164	153,916

(注)旧商法に基づき発行された転換社債の株式への転換による増加です。

(6)【所有者別状況】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	87	36	420	394	4	21,786	22,728	-
所有株式数 (単元)	14	149,924	9,950	400,696	98,604	11	87,871	747,070	4,004,788
所有株式数 の割合(%)	0.00	20.07	1.33	53.64	13.20	0.00	11.76	100.00	-

(注)自己株式は11,112,722株であり、11,112単元は「個人その他」の欄に、722株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006番地	383,049	51.00
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,069	5.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	25,119	3.34
パナソニック電工月掛自社株投資会	大阪府門真市大字門真1048番地	11,913	1.58
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	8,013	1.06
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,935	0.92
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	5,945	0.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,206	0.69
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	4,775	0.63
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウンド (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島四丁目16番13号)	4,330	0.57
計	-	494,355	65.81

- (注)1. 日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)及び野村信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて各行の信託業務に係るものであります。
2. 当社は、自己株式11,112千株を所有しており、発行済株式総数に対する当該自己株式数の割合は、1.47%であります。
3. フィデリティ投信株式会社から、平成21年11月6日付で提出された大量保有報告書により、平成21年10月30日現在で同社及び共同保有者がそれぞれ次のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、株主名簿の記載内容が確認できないため、実質所有状況の確認ができません。
- なお、その大量保有報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	36,748	4.89
エフエムアール エルエルシー	米国 マサチューセッツ州ボストン デヴォンシャー・ストリート82	2,680	0.36
計	-	39,428	5.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 11,112,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 1,236,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 734,722,000	734,722	同上
単元未満株式	普通株式 4,004,788	-	1,000株(1単元)未満の株式であります。
発行済株式総数	751,074,788	-	-
総株主の議決権	-	734,722	-

【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式)					
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市大字門真1048番地	11,112,000	-	11,112,000	1.47
(相互保有株式)					
旭電器工業株式会社	三重県津市白塚町2856番地	770,000	-	770,000	0.10
パナホーム株式会社	大阪府豊中市新千里西町一丁目1番4号	297,000	-	297,000	0.03
株式会社葉山電器製作所	三重県津市美里町五百野1285番地	127,000	-	127,000	0.01
中央電工株式会社	大阪府豊中市穂積二丁目1番8号	32,000	-	32,000	0.00
大阪ナショナル電工株式会社	大阪市東住吉区今川八丁目7番21号	10,000	-	10,000	0.00
(相互保有株式小計)	-	1,236,000	-	1,236,000	0.16
計	-	12,348,000	-	12,348,000	1.64

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	89,914	89,802,510
当期間における取得自己株式	11,549	13,596,748

(注)「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	15,231	13,084,715	2,044	1,758,714
保有自己株式数	11,112,722	-	11,122,227	-

(注)1. 当期間における処理自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による売渡しは含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りにより取得した株式及び単元未満株式の売渡しにより処分した株式による増減は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主の利益を最も重要な課題のひとつと考えて経営にあたり、株式分割及び自己株式の取得についても利益還元の一方法として実施してきました。

また、配当については、株主重視の経営を目指す観点から、安定配当に加えて連結業績を考慮する積極的な配当政策を実施する方針としております。

具体的には、年間1株当たり12円50銭を安定的に実施するとともに、資金状況、財務状況及び配当性向等を総合的に勘案し、可能な限り連結業績に応じた利益配分を基本としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度は、中間配当として1株当たり6円25銭、期末配当として1株当たり6円25銭を実施しました。これにより年間配当額は1株当たり12円50銭となり、純資産配当率は単体ベースで1.5%、連結ベースで1.4%となりました。

なお、内部留保資金は企業価値増大を図るため、既存事業における体質の一層の強化及び将来の成長分野への投資に役立てることを第一義としております。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年10月27日 取締役会決議	4,625	6.25
平成22年 5月14日 取締役会決議	4,624	6.25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	1,454	1,450	1,649	1,180	1,192
最低(円)	851	1,155	923	555	695

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	1,187	1,163	1,157	1,190	1,068	1,192
最低(円)	984	921	966	988	974	1,035

(注)最高・最低株価は株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		長榮 周作 (昭和25年1月30日)	昭和47年 4月 当社入社 平成16年12月 当社経営執行役 平成17年 6月 サンクス株式会社代表取締役 社長 平成19年 6月 当社常務取締役 平成20年 4月 当社専務取締役 平成21年 4月 当社代表取締役 専務 平成22年 4月 当社代表取締役 副社長 平成22年 6月 当社代表取締役 社長(現)	(注)1	14
代表取締役 副社長	人事担当、人 事部長、調達 担当、物流担 当	村上 通男 (昭和25年7月22日)	昭和49年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社経営執行役 平成17年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社常務執行役員 平成19年 4月 当社人事担当、人事部長(現) 平成19年 6月 当社常務取締役 平成21年 4月 当社専務取締役 平成22年 4月 当社代表取締役 副社長(現) 当社調達担当、物流担当(現)	(注)1	14
代表取締役 専務	全社技術・製 造担当、デザ イン担当、 オートモー ティブ事業担 当	藪 久郎 (昭和27年8月9日)	昭和50年 4月 当社入社 平成15年12月 当社経営執行役 平成17年 4月 当社常務経営執行役 平成17年 6月 当社常務執行役員 当社制御機器本部長 平成18年 6月 当社常務取締役 平成22年 4月 当社代表取締役 専務(現) 当社全社技術・製造担当、デザイン 担当、オートモーティブ事業担当 (現)	(注)1	13
専務取締役	電子材料本部長	鳥井 宗朝 (昭和27年3月3日)	昭和51年 4月 当社入社 平成15年12月 当社経営執行役 平成17年 4月 当社常務経営執行役 平成17年 6月 当社常務執行役員 当社電子材料本部長(現) 平成18年 6月 当社常務取締役 平成22年 4月 当社専務取締役(現) ・パナソニック電工電子材料広州有限公司 董事長	(注)1	12
常務取締役	照明事業本部長	松蔭 邦彰 (昭和28年5月16日)	昭和51年 4月 当社入社 平成16年12月 当社照明戦略企画室長 平成18年 4月 当社執行役員 当社施設・屋外照明事業部長、照明 事業戦略企画室長 平成18年 6月 明治ナショナル工業株式会社(現、パ ナソニック電工施設照明株式会社) 代表取締役 社長 平成20年 4月 当社照明事業本部長(現) 平成20年 6月 当社取締役 平成21年 4月 当社常務取締役(現)	(注)1	10

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
常務取締役	住建事業本部長	北野 亮 (昭和30年6月27日)	昭和53年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社アクア・デバイス事業部長 平成18年 4月 当社電器新事業開発センター長 平成19年 4月 当社執行役員 平成20年 1月 当社住建事業本部副本部長 平成20年 4月 当社上席執行役員 当社住建事業本部長(現) 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 4月 当社常務取締役(現)	(注)1	8
常務取締役	住建マーケティング本部長	井戸 正弘 (昭和31年9月21日)	昭和55年 4月 当社入社 平成16年12月 当社電材商品営業企画部長 平成18年 4月 当社執行役員 当社マーケティング総合戦略企画総括部長 平成20年 1月 当社住建マーケティング本部副本部長 平成20年 4月 当社上席執行役員 当社住建マーケティング本部長(現) 平成21年 6月 当社取締役 平成22年 4月 当社常務取締役(現)	(注)1	10
取締役	海外事業担当、パナソニック電工中国有限公司 董事長	古田 芳浩 (昭和29年9月22日)	昭和53年 4月 当社入社 平成16年12月 当社経営執行役 当社経理部長 平成17年 6月 当社執行役員 平成20年 4月 当社海外事業担当、パナソニック電工中国有限公司 董事長(現) 平成20年 6月 当社取締役(現) 平成21年 4月 パナソニック株式会社システム・設備事業推進本部副本部長	(注)1	17
取締役	全社経営戦略企画担当、宣伝部長	竹安 聡 (昭和31年10月18日)	昭和54年 4月 当社入社 平成15年12月 当社マーケティング部長 平成16年10月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) ショールーム戦略企画室室次長 平成16年12月 当社市場宣伝企画部長 平成17年 4月 当社経営執行役 当社経営企画室長 平成17年 6月 当社執行役員 平成17年10月 当社エイジフリー事業推進担当 平成18年 4月 当社経営企画担当、空間事業推進担当 平成19年10月 当社宣伝部長(現) 平成21年 4月 当社全社経営戦略企画担当(現) 平成21年 6月 当社取締役(現)	(注)1	3
取締役	制御機器本部長	長崎 春樹 (昭和29年7月21日)	昭和50年 4月 当社入社 平成14年12月 当社ヘルシー・ライフ事業部長 平成17年 4月 当社経営執行役 平成17年 6月 当社執行役員 平成18年 4月 当社ビューティ・ライフ事業部長 平成21年 4月 当社制御機器本部戦略事業企画担当、F A 事業構造改革担当 平成22年 4月 当社制御機器本部長(現) 平成22年 6月 当社取締役(現)	(注)1	12

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役	電材マーケティング本部長、東京本社担当	野浦 高義 (昭和30年1月16日)	昭和52年 4月 当社入社 平成17年 4月 当社ビル・システムソリューション事業推進部長、ビルソリューション事業戦略企画室長 平成18年 4月 当社エンジニアリング営業企画部長 平成20年 4月 当社執行役員 当社エンジニアリング事業統括部長、松下電工エンジニアリング株式会社(現、パナソニック電工エンジニアリング株式会社) 代表取締役 社長 平成22年 4月 当社電材マーケティング本部長、東京本社担当(現) 平成22年 6月 当社取締役(現)	(注)1	1
取締役	経理担当、経理部長、I S担当	石井 誠 (昭和33年12月3日)	昭和56年 4月 当社入社 平成15年12月 当社 I S 企画部長、調達・物流部長 平成18年 4月 当社物流部長 平成20年 4月 当社執行役員 当社経理部長(現) 平成22年 4月 当社経理担当、I S 担当(現) 平成22年 6月 当社取締役(現)	(注)1	5
取締役	C S R M担当、倫理担当、監査担当 (注)4	彦惣 正義 (昭和23年3月30日)	昭和41年 3月 当社入社 平成15年12月 当社常務経営執行役 当社経理担当、I S 担当、法務担当 平成16年12月 当社 C S R 担当 平成17年 2月 当社取締役 平成17年 6月 当社専務取締役 平成19年 4月 当社代表取締役 副社長 平成22年 4月 当社取締役(現) 当社 C S R M 担当、倫理担当、監査担当(現)	(注)1	22
取締役 (注)5		沢 邦彦 (昭和11年6月3日)	昭和34年 4月 富士電機製造株式会社(現、富士電機ホールディングス株式会社) 入社 昭和62年 6月 同社取締役 平成 3年 6月 同社常務取締役 平成 6年 6月 同社専務取締役 平成 7年 6月 同社代表取締役 副社長 平成10年 6月 同社代表取締役 社長 平成18年 6月 同社相談役(現) 平成19年 6月 当社取締役(現) ・月島機械株式会社 社外取締役 ・月島環境エンジニアリング株式会社 社外取締役	(注)1	3

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
取締役 (注)5、6		北代 耿士 (昭和20年10月1日)	昭和44年 4月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) 入社 平成12年 6月 松下電子部品株式会社(現、パナソニック エレクトロニクスデバイス株式会社) 代表取締役 社長 平成15年 6月 松下電器産業株式会社常務役員 平成17年 6月 同社専務役員 平成19年 4月 同社パナソニック オートモーティブシステムズ社社長、インダストリー営業担当 平成19年 6月 同社代表取締役 専務 平成20年 4月 同社代表取締役 副社長(現) 同社カーエレクトロニクス事業担当 平成20年 6月 同社東京代表 平成21年 4月 同社システムソリューションズ社担当、パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社担当 平成22年 1月 同社システムネットワークス社担当、パナソニック システムネットワークス株式会社担当 平成22年 6月 当社取締役(現)	(注)1	-
監査役 (常勤)		石川 武 (昭和18年9月10日)	昭和41年 4月 当社入社 平成10年12月 当社電子材料分社社長 平成11年 2月 当社取締役 平成13年 2月 当社常務取締役 平成15年12月 当社専務経営執行役 平成17年 6月 当社代表取締役 副社長 当社CSRM担当、倫理担当 平成18年 4月 当社内部統制・監査担当 平成19年 6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)2	33
監査役 (常勤)		古川 勉 (昭和25年5月21日)	昭和49年 4月 当社入社 平成15年 6月 当社住建総合技術センター長 平成18年 4月 当社執行役員 当社住建事業本部技術企画担当部長 平成21年 1月 当社住建CS・品質センター長 平成21年 4月 当社住建事業本部技術企画・調達担当、住建品質革新センター長 平成22年 6月 当社監査役(常勤)(現)	(注)3	1
監査役 (注)7		西尾 宇一郎 (昭和30年3月7日)	昭和54年 4月 監査法人誠和会計事務所(平成14年7月監査法人トーマツ(現、有限責任監査法人トーマツ)と合併) 入所 昭和57年 3月 公認会計士登録(現) 昭和58年12月 税理士登録(現) 平成11年 7月 監査法人誠和会計事務所代表社員 平成13年 7月 日本公認会計士協会理事 平成17年 4月 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授(現) 平成18年 6月 当社監査役(現)	(注)3	-
監査役 (注)7		前橋 豊 (昭和28年1月20日)	昭和50年 4月 松下電器産業株式会社(現、パナソニック株式会社) 入社 平成15年 6月 同社経理グループ決算チームリーダー 平成18年 6月 同社経理グループ会計マネジメント室長(現) 平成19年 6月 当社監査役(現)	(注)2	-
計					178

- (注)1.平成22年6月18日開催の当社第104回定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2.平成19年6月20日開催の当社第101回定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3.平成22年6月18日開催の当社第104回定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 4.CSRMは当社の造語で、「CSR (Corporate Social Responsibility)」及び「RM (Risk Management)」の総称であります。
- 5.取締役 沢邦彦及び取締役 北代耿士の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 6.取締役 北代耿士氏は、平成22年6月25日開催予定のパナソニック株式会社第103回定時株主総会終結の時をもって、同社の取締役を退任する予定であります。
- 7.監査役 西尾宇一郎及び監査役 前橋豊の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 8.当社は、執行責任者として次のとおり18名の「執行役員」を選任しております。

役名	氏名	職名
上席執行役員	池内 稔	新事業推進担当、エイジフリー事業推進担当、空間事業推進担当、ファシリティー担当
上席執行役員	西原 直也	電器事業本部長
上席執行役員	竹川 禎信	情報機器事業本部長
執行役員	吉岡 民夫	電器事業本部 ヘルシー・ライフ事業推進部長、電器事業戦略企画室長
執行役員	有井 利英	アンカー エレクトロニクス株式会社 会長
執行役員	水澤 節雄	海外事業担当付 システム・設備事業推進担当
執行役員	藤本 環	品質・環境推進担当、品質・環境革新統括部長、全社地球環境保全統括者
執行役員	木本 哲也	ものづくり力強化推進部長、ものづくり企画室長、全社総合安全管理者
執行役員	木村 規久男	電子材料本部 化学材料事業部長、電子材料ものづくり革新センター長
執行役員	佐藤 基嗣	照明事業本部 デバイス事業統括部長、照明グローバル戦略企画室長、U L Tホールディングス株式会社 C E O
執行役員	武田 学	調達統括部長
執行役員	太田 勉	住建マーケティング本部 副本部長、住宅特需営業本部長、住建商品営業企画部長
執行役員	川端 一嘉	電材マーケティング本部 副本部長、電材商品営業企画部長
執行役員	伊藤 和彦	マーケティング総合戦略企画総括部長
執行役員	酒井 克郎	電材マーケティング本部 副本部長（特需営業担当）
執行役員	藤井 康弘	R & D企画室長、新事業企画室長
執行役員	岡山 秀次	情報機器事業本部 配線器具事業部長、配管機材事業部長
執行役員	古谷 治正	情報機器事業本部 A C / D Cハイブリッド配線システム推進担当、パナソニック電工電路株式会社 社長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

イ．基本理念

当社の取締役、執行役員、その他使用人は、「企業は社会の公器」であり「事業を通じて社会に貢献する」との経営理念、及び「綱領」「信条」「私たちの遵奉すべき精神」をよるべき経営の根幹として、職務の執行を行う。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制

．目的

当社は、当社の企業価値を最大化することを目的として、定款及び取締役会が定める「取締役会規則」、「取締役規則」、「執行役員規則」及びこれらの附属規則に従い、「執行」「統制」「監督」の観点から最適なコーポレート・ガバナンス体制を構築する。

．体制とその理由

当社は、長年に亘って監査役設置会社として監査役による経営監視機能の強化に努めている。さらに、平成15年からは、経営における「執行」「統制」「監督」機能を強化することによって、一層スピーディかつドラステックな意思決定と業務執行を行い、企業の究極の目的である企業価値の維持・向上を実現するため、次のような体制を採用している。

当社の取締役会は、15名以内の取締役で構成し、当社の業務執行の決定と監督を行う。

この取締役会が決定した方針に基づき、社長の統率のもと、業務執行を担当する取締役及び執行役員（以下、あわせて「担当役員」という）は、当社の事業活動の責任者として業務の「執行」を行う。また、当社の事業活動の信頼性と健全性の確保を目的として、CSRM(注)担当取締役を設け、当社の業務執行全般に対する「統制」活動を行う。

社外取締役はこれらの活動に対して、独立した立場で効率性及び適法性の観点から「監督」を行う。

また、監査役は法令及び監査役会が定めた「監査役会規則」、「監査役監査基準」に従い、独立した立場において、適法性の観点から当社の業務執行を監査する。

これらの「執行」「統制」「監督」を結合させながら、コーポレート・ガバナンスを運用するため、社長、CSRM担当取締役、社外取締役、監査役は、「CSR・ガバナンス会議」を開催する。

(注)CSRMは当社の造語で、「CSR(Corporate Social Responsibility)」及び「RM(Risk Management)」の総称である。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

イ．業務執行に関する体制

．基本体制

(a)業務執行の計画

当社は、中期経営計画、年度ごとの経営方針を策定している。これを受け、取締役又は執行役員は、経営上の目標数値、その他必要事項を含んだ事業計画を策定している。取締役、執行役員、その他使用人は、中期経営計画、経営方針、事業計画を経営目標として職務の執行を行っている。

(b)業務執行の推進体制

取締役会は、業務執行を効率的かつ適法に推進することを目的として、その決議により、取締役及び執行役員の担当職務の分掌を、また、主要な組織を設置し、その責任者となるべき重要な使用人の任免を行っている。

(c)業務執行の決定

取締役会は、「取締役会規則」及びそれに附属する社内規則の定めるところにより、会社法その他法令及び定款に定める事項並びに重要な業務執行を決定し、それ以外の業務執行については、「社長決裁規程」に従い、社長又は社長から権限委譲を受けた担当役員、その他重要な使用人が、これを決定している。

なお、これらのうち重要な業務執行の決定に際しては、「代表取締役会規則」に基づき、代表取締役及びその他関係取締役で構成する「代表取締役会」で予めこれを審議している。

(d)業務執行の推進

社長及び担当役員は、業務執行を効率的に行うため、「執行会議規則」に基づき、「執行会議」において相互の連携を図っている。また、主要な組織の責任者以上を構成員とする「経営検討会」を設け、社長による統率、責任者間での情報共有を図っている。

(e)業務執行の評価

取締役会、取締役又は執行役員は、一定の指標により業務執行を行う事業場の評価を行い、また、取締役、執行役員、その他使用人の職務を評価し、任用及び報酬を決定している。特に、社長及び担当役員の評価については、別に定める評価基準に基づきCSR担当取締役が中心となって審議を行い、最終的に取締役会がこれを決定している。

・コンプライアンス体制

取締役、執行役員、その他使用人は、「企業倫理規程」の定めるところに従い、「パナソニック行動基準」及び「倫理実践ガイドブック」を基本原則として、公正で誠実な事業活動を行っている。

社長を委員長とする「企業倫理委員会」及びCSR担当取締役は、全社倫理推進活動を行い、また、事業場にも適切な組織・責任者を設け、事業場の倫理推進活動を行っている。

また、「コンプライアンス通報ライン」を利用し、法令違反及び不正行為の早期発見に努めている。

・リスク管理体制

(a)平常時

当社の事業活動におけるリスクマネジメントについては、事業場の担当役員、職能ごとの担当役員が一体となって行い、CSR担当取締役が、これを統括している。また、社長を委員長とする「CSR委員会」が、これらのリスクマネジメント活動を推進している。

取締役、執行役員、その他使用人は、事業計画策定に際して、事業年度ごとにリスクを収集・分析・評価し、リスクに対する対策を講じている。

(b)緊急時

取締役、執行役員、その他使用人は、当社の業務執行に重大な影響を及ぼす危機的状況が発生した場合、ガイドラインに従い、当該状況の緊急度に応じて危機管理組織を編成し、当社の信頼性と将来価値の保全のために対策を講じることとしている。

・情報管理体制

取締役は、会社法の定める法定備置書類その他法令によって保存が要求される重要書類、重要会議の議事録、決裁書、契約書等の情報について、法令及び社内規則に従い、保存及び管理を行っている。

その他、「情報セキュリティ基本規程」及び個別の社内規則に基づき、当社が保有する情報及びそれが記載・記録された書類、電子データの保存及び管理を行っている。

これらの情報の保存及び管理を徹底するため、「全社機密情報管理統括責任者」及び「情報セキュリティ管理委員会」を設け、また事業場ごとに対応組織を設けている。

・内部監査体制

当社並びに当社の連結子会社及び関連会社（以下、あわせて「グループ会社」という）の業務執行を適法性及び効率性の観点から検討のうえ評価し、これに基づいて改善を重視した助言及び勧告を行うことにより、内部統制システムの整備を図るとともに、経営目標の達成に寄与することを目的として、内部監査部門を設けている。

当社及びグループ会社の内部監査は、「内部監査規程」に従い行っている。

・財務報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、社内規則・基準に従い、事業活動を行い、また、取締役は、重要な経営情報、業務執行の状況を取締役に報告している。

特に、財務報告に係る情報が適切に報告されることを合理的に保証する仕組みについては、関係する取締役、執行役員、その他使用人は、事業年度ごとに、これらの活動を点検している。内部監査部門は、これらの活動をモニタリングし、内部統制の適正性・有効性を確認した上で、社長に結果報告を行っている。

これらの体制のもと、取締役、執行役員、その他使用人は財務情報にかかる書類を作成し、会計監査人及び監査役による監査を受けている。

財務情報、その他投資家に影響を及ぼす情報を開示するに際しては、「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性及び開示に関する手続きの適正性を確認している。

・グループ経営体制

(a)グループ会社との関係にかかる体制

当社は、グループ会社の自主責任経営を尊重しつつ、当社の企業集団としての業務の適正性及び効率性を確保するため、グループ会社に対して当社の経営理念・経営方針の徹底を図っている。

そのため、原則として、グループ会社も当社に準拠した体制を整備している。

当社は、主要なグループ会社に対して取締役又は監査役を派遣し、これらの者は一定事項について、当社の社長又は担当役員と協議を行っている。また、当社の主管部署を通じて、各グループ会社の経営管理、決算業務等を行っている。

(b)親会社との関係にかかる体制

当社は、上場企業として独立した立場で経営の決定を行い、その決定の客観性を高めるため、親会社出身者以外の社外役員に意見を求めている。なお、一定の事項については、親会社であるパナソニック株式会社との間で協議を行っている。

ロ．監査に関する体制

．基本体制

(a)執行部門の義務

取締役、執行役員、その他使用人は、監査役会が制定した「監査役会規則」及び「監査役監査基準」の内容を理解し、監査役会及び監査役による監査活動に対して協力している。

(b)代表取締役と監査役会・監査役との連携

代表取締役は、監査役会及び監査役と会合をもち、経営方針、会社が対処すべき課題、会社を取り巻くリスク、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について、確認を行っている。

(c)内部監査部門と監査役・監査役スタッフとの連携

内部監査部門は、提出日現在において18名で構成されており、監査役及び監査役スタッフと緊密な連携を保ち、監査役とともに適正かつ効率的な監査活動に努めている。

．監査役スタッフ体制

取締役又は執行役員は、監査役会及び監査役の監査職務を補助するために業務執行者から独立した専任の組織を設け、人員（以下、「監査役スタッフ」という）を配置している。この監査役スタッフの評価、配置転換については、監査役と協議を行っている。

また、監査役が組織・人員の補強を求めた場合は、取締役又は執行役員は、監査役会又は監査役と協議を行い対応することとしている。

．監査役への報告体制

取締役、執行役員、その他使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合は、これを直ちに監査役会に報告することとしている。また、会計、会計の内部統制及び監査に関連する懸念事項又は不正を発見した場合は、監査役会に直接通報できる「監査役通報システム」を設けている。

．会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツの会計監査を受けており、業務執行社員は、土田秋雄氏、出田吉孝氏及び石井尚志氏である。当事業年度における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士18名、その他42名である。

会社の機関等に関する主な状況

イ．取締役会及び取締役に関する事項

．取締役会の活動状況

当事業年度において取締役会は13回開催され、当社グループの重要な経営案件等の決定及び監督を行った。

．取締役に関する情報

当社は、取締役の定数を3名以上とする旨を定款に定めている。提出日現在における取締役は15名であり、うち2名は社外取締役である。

2名の社外取締役のうち、沢 邦彦氏は、日本有数の電気機器メーカーの相談役（非取締役）であるが、当社との間に重要な取引関係はない。もう1名の北代耿士氏は、当社の親会社であるパナソニック株式会社の代表取締役副社長（平成22年6月25日開催の同社第103回定時株主総会終結の時をもって退任予定）であり、当社は同社から製品及び原材料などの仕入れを行うとともに、同社へ一部の製品の販売を行っている。

．取締役選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めている。

．取締役の責任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議によって、同法第423条第1項に定める取締役（取締役であった者を含む）の責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

．責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結している。

・ 剰余金の配当等に関する決定

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めている。これは、取締役会の決議により、機動的な剰余金の配当等を行うことができるようにすることを目的とするものである。

ロ． 監査役会及び監査役に関する事項

・ 監査役会の活動状況

当事業年度において監査役会は14回開催され、監査計画の策定、監査役の職務執行に関する事項の決定、監査報告書の作成等を行った。

・ 監査役に関する情報

提出日現在における監査役は4名であり、うち2名は社外監査役である。

2名の社外監査役のうち、西尾宇一郎氏は、当社の会計監査人の元代表社員（6期間については関与社員）である。もう1名の前橋 豊氏は、当社の親会社であるパナソニック株式会社の経理部門の責任者であり、当社は同社から製品及び原材料などの仕入れを行うとともに、同社へ一部の製品の販売を行っている。なお、両氏は前述の経験等から、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。

・ 監査役の実任の免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会決議によって、同法第423条第1項に定める監査役（監査役であった者を含む）の責任を、法令の定める限度において免除することができる旨を定款に定めている。これは、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものである。

・ 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役との間では、会社法第423条第1項の責任について、同法第425条第1項各号に定める額の合計額を限度とする契約を締結している。

ハ． 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の特別決議事項の審議をより確実に行うことを目的とするものである。

内部監査、監査役監査及び会計監査に関する事項

イ． 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

内部監査部門、監査役（会）及び会計監査人は、互いに緊密な連携を保ち、ともに適正かつ効率的な監査活動に努めている。

当事業年度においては、内部監査部門は、監査役（会）に対して内部統制システムにかかわる状況とその監査結果について月1回定例の報告を行い、また、内部監査部門と会計監査人は、具体的リスク等に関する内部監査の結果について月1回定例の報告会を行った。監査役（会）は、会計監査人と4回の会合を持ち、監査計画の概要を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価及び監査重点項目について説明を受け、意見交換を行った。

ロ． 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査部門は、内部統制部門に対して月例会議を通じて内部監査の結果報告を行うほか、都度、重要な内部監査の結果報告を行う。監査役（会）は、内部統制部門から四半期毎に決算内容の報告を受けるほか、その他内部統制にかかる事項についても、随時、説明を受ける。会計監査人は、内部統制部門から四半期毎に会社の概況についての説明を受け、また、随時会合を持ち、会計に関する事項についての意見交換を行う。

社外取締役及び社外監査役に関する事項

イ． コーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割並びに選任状況に関する考え方

社外取締役は、当社の業務執行者から独立した立場で効率性及び適法性の観点から当社の業務執行の監督を行い、社外監査役は、当社の業務執行者から独立した立場で、適法性の観点から監査を行う。

当社は、前述の機能及び役割を果たすのにふさわしい、経営についての識見や専門的な知見を有する社外取締役及び社外監査役を各2名選任している。

なお、当社は、社外取締役及び社外監査役の当社からの独立性を確保するため、社外取締役及び社外監査役に対して、会社の業績に連動することなく一定の金額の報酬を設定している。また、親会社や主要な取引先の出身者等でない社外取締役及び社外監査役を各1名選任し、社外取締役及び社外監査役の更なる独立性を図っている。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携の状況並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会及び「CSR・ガバナンス会議」に出席することを通じて、内部監査、監査役監査及び会計監査に関する情報並びに内部統制部門が有する内部統制システム及びリスクマネジメント等の状況に関する情報を把握する。

社外監査役は、監査役会に出席することを通じて、内部監査部門、他の監査役及び会計監査人との連携を図り、また、内部統制部門からは会社の概況等について報告を受け、必要に応じて詳細説明を求めている。

役員の報酬等に関する事項

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円) (注)1,2	報酬等の種類別の総額 (百万円) (注)1		対象となる 役員の員数 (人) (注)4
		基本報酬 (注)3,4	賞与 (注)5	
取締役 (社外取締役を除く。)	517	427	90	15
監査役 (社外監査役を除く。)	33	33	-	2
社外役員	44	44	-	5

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てている。

2.下記の金額の範囲内において支払われるものである。

取締役：平成19年6月20日開催の第101回定時株主総会において決議された一事業年度当たり1,000百万円

監査役：平成19年6月20日開催の第101回定時株主総会において決議された一事業年度当たり100百万円

3.監査役及び社外役員の報酬等は、報酬の一種類のみであり、基本報酬として記載している。

4.上記取締役の員数には、平成21年6月19日開催の第103回定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任した取締役3名を含んでおり、上記取締役の基本報酬には、当該取締役3名に対する報酬等の額を含んでいる。

5.取締役の賞与は、第104回定時株主総会後に支給予定の見込額である。

ロ．役員の報酬等の額の決定に関する方針について

・取締役の報酬等について

取締役の報酬等の構成は、基本報酬と賞与(注)の2種類としており、取締役会において、その決定方針を定めている。

基本報酬については、各取締役が担当する役割の大きさとその地位に基づき、その基本となる額をそれぞれ設定しているが、貢献度や戦略企画推進力、コンプライアンス遵守状況などにより、一定の範囲内で変動するものとしている。

賞与については、連結の経常利益の実績をもとに、その目標達成度を加味した一定の算定式に基づいて全取締役分の原資の上限を決定し、各取締役の目標達成度や戦略企画推進力などに応じて各人別の配分額を決定している。

なお、社外取締役については、別途、当該社外取締役の経歴等を勘案し、一定の金額を設定することとしている。

(注)平成21年6月19日開催の取締役会で、社外取締役の賞与の廃止を決議した。

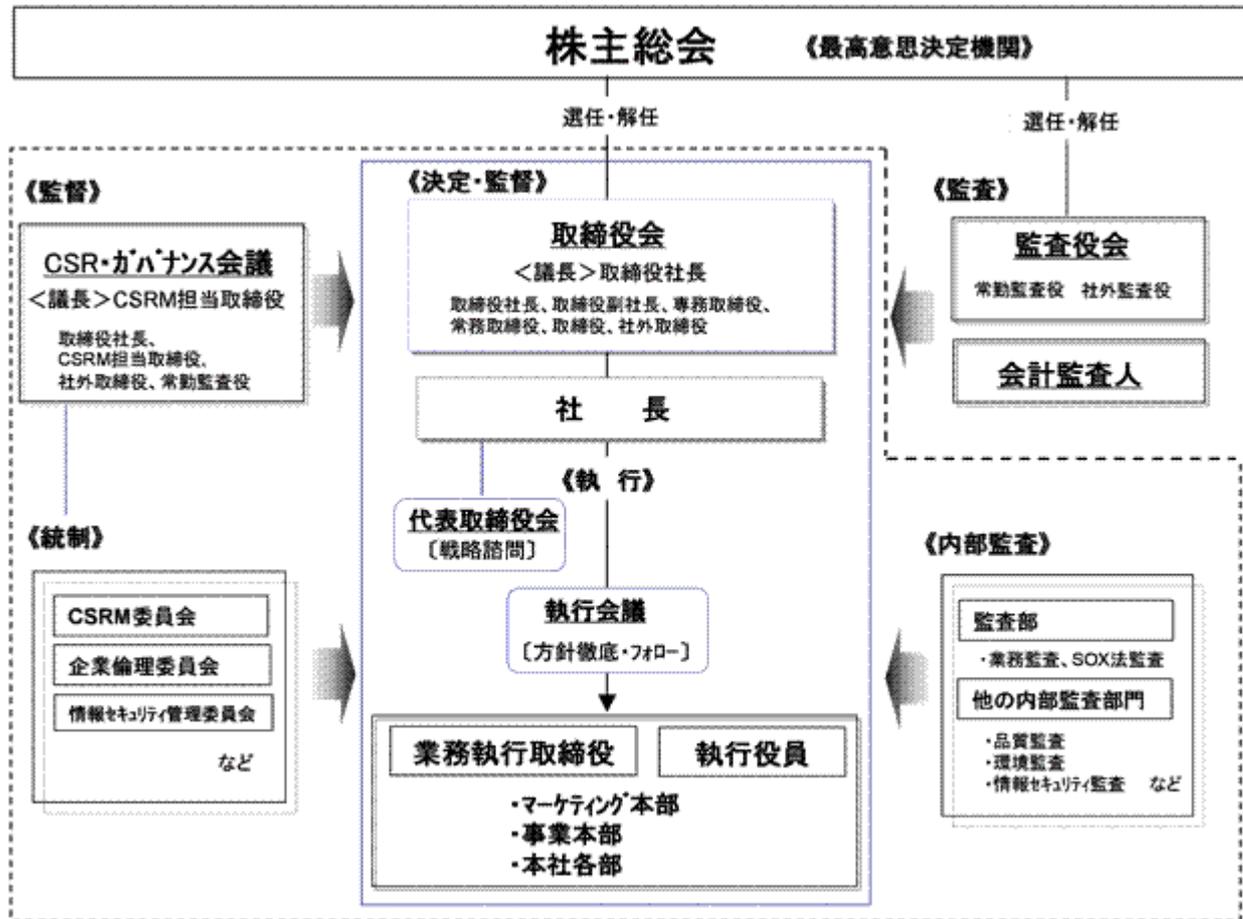
・監査役の報酬等について

監査役の報酬等(注)については、監査役の協議により、その決定方針を定めている。

具体的には、各監査役の報酬等の額の公正を図り、もってその監査機能を有効に機能させるため、監査役の協議により、常勤監査役については金額の上限及び下限を設定し、社外監査役については一定の金額の報酬を設定し、決定している。

(注)平成21年6月19日実施の監査役の協議で、監査役の賞与の廃止を決定した。

会社の機関及び内部統制システムに関する模式図（平成22年4月1日現在）



株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 127銘柄 21,785百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イビデン株式会社	1,375,000	4,427	当社製品の販売における関係の維持・強化
日本管財株式会社	1,950,000	2,946	業務提携
大和ハウス工業株式会社	1,330,000	1,403	当社製品の販売における関係の維持・強化
日本シイエムケイ株式会社	1,860,577	1,306	当社製品の販売における関係の維持・強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	341,258	1,054	金融取引における関係の維持・強化
高砂熱学工業株式会社	1,265,000	937	当社製品の販売における関係の維持・強化
積水ハウス株式会社	937,100	875	当社製品の販売における関係の維持・強化
株式会社エプコ	3,470	801	業務提携
株式会社ユピテック	14,400	641	研究開発における関係の維持・強化
株式会社きんでん	740,257	606	当社製品の販売における関係の維持・強化

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	170	17	165	4
連結子会社	165	28	178	30
計	336	45	343	34

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬391百万円及び非監査業務に基づく報酬76百万円を支払っております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社の在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト・トウシュ・トーマツグループに対して、監査証明業務に基づく報酬346百万円及び非監査業務に基づく報酬86百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォート・レター作成業務の対価等であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債の発行に係るコンフォート・レター作成業務の対価等であります。

【監査報酬の決定方針】

記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構から得られる情報を用いながら、会計基準等の内容を適切に把握し、又は、会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を構築・整備しております。

また、本有価証券報告書の開示に際しては、当社が設けている「ディスクロージャー委員会」が、記載内容の妥当性及び開示に関する手続きの適正性を確認しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,552	175,611
受取手形及び売掛金	191,298	203,170
商品及び製品	65,326	60,538
仕掛品	13,849	13,166
原材料及び貯蔵品	39,704	35,766
繰延税金資産	13,817	14,707
その他	37,524	36,805
貸倒引当金	2,519	2,618
流動資産合計	490,554	537,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	¹ 145,251	¹ 140,980
機械装置及び運搬具（純額）	¹ 75,132	¹ 71,835
工具、器具及び備品（純額）	¹ 23,890	¹ 22,821
土地	² 111,329	² 110,969
リース資産（純額）	¹ 192	¹ 325
建設仮勘定	8,511	7,652
有形固定資産合計	364,307	354,584
無形固定資産		
のれん	⁴ 44,843	⁴ 49,298
ソフトウェア	19,410	18,388
その他	6,717	6,545
無形固定資産合計	70,970	74,232
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 61,595	^{2, 3} 62,306
長期貸付金	490	-
繰延税金資産	21,534	18,287
前払年金費用	55,936	62,077
その他	14,357	16,414
貸倒引当金	3,000	4,119
投資その他の資産合計	150,913	154,965
固定資産合計	586,191	583,783
資産合計	1,076,746	1,120,932

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	111,258	130,561
短期借入金	² 24,309	² 19,146
1年内返済予定の長期借入金	² 360	765
未払法人税等	3,674	4,803
賞与引当金	13,546	15,359
製品保証引当金	6,472	5,211
その他	² 88,023	² 91,523
流動負債合計	247,645	267,370
固定負債		
社債	60,142	90,144
長期借入金	² 3,221	2,121
繰延税金負債	390	-
退職給付引当金	23,990	20,597
長期預り金	51,845	49,451
その他	3,902	5,527
固定負債合計	143,493	167,841
負債合計	391,139	435,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	148,513	148,513
資本剰余金	152,927	152,927
利益剰余金	369,975	369,090
自己株式	9,609	9,686
株主資本合計	661,806	660,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	379	3,367
繰延ヘッジ損益	25	115
土地再評価差額金	⁵ 1,831	⁵ 1,832
為替換算調整勘定	17,227	18,155
評価・換算差額等合計	18,705	16,504
少数株主持分	42,505	41,379
純資産合計	685,607	685,720
負債純資産合計	1,076,746	1,120,932

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,597,807	1,457,486
売上原価	2 1,245,530	2 1,125,644
売上総利益	352,277	331,841
販売費及び一般管理費	1, 2 320,425	1, 2 295,974
営業利益	31,851	35,866
営業外収益		
受取利息	1,629	1,098
受取配当金	502	389
持分法による投資利益	804	740
仕入割引	1,085	911
その他	5,329	4,536
営業外収益合計	9,351	7,675
営業外費用		
支払利息	4,063	3,512
売上割引	2,586	2,309
その他	3,285	1,055
営業外費用合計	9,936	6,877
経常利益	31,266	36,665
特別利益		
固定資産売却益	3 722	3 595
投資有価証券売却益	-	580
関係会社株式売却益	-	292
特別利益合計	722	1,469
特別損失		
固定資産除却損	4 2,049	4 2,267
減損損失	5 19,713	5 681
事業構造改革費用	6 5,932	6 6,974
製品保証費用	7 668	7 3,037
社名・ブランド変更費用	3,300	2,028
環境対策費	8 230	8 998
投資有価証券評価損	5,657	229
特別損失合計	37,554	16,216
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,564	21,917
法人税、住民税及び事業税	7,002	8,044
法人税等調整額	1,361	2,881
法人税等合計	5,641	10,926
少数株主利益	2,639	2,438
当期純利益又は当期純損失()	13,845	8,553

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	148,513	148,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,513	148,513
資本剰余金		
前期末残高	152,932	152,927
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	152,927	152,927
利益剰余金		
前期末残高	400,904	369,975
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,342	-
当期変動額		
剰余金の配当	18,500	9,250
当期純利益又は当期純損失()	13,845	8,553
連結子会社減少に伴う増加高	74	-
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	-	188
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	32,272	884
当期末残高	369,975	369,090
自己株式		
前期末残高	9,585	9,609
当期変動額		
自己株式の取得	138	89
自己株式の処分	114	13
当期変動額合計	23	76
当期末残高	9,609	9,686
株主資本合計		
前期末残高	692,764	661,806
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,342	-
当期変動額		
剰余金の配当	18,500	9,250
当期純利益又は当期純損失()	13,845	8,553
自己株式の取得	138	89
自己株式の処分	109	12
連結子会社減少に伴う増加高	74	-
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	-	188
土地再評価差額金の取崩	0	0
当期変動額合計	32,300	961
当期末残高	661,806	660,845

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,879	379
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,499	2,987
当期変動額合計	3,499	2,987
当期末残高	379	3,367
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	25
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	141
当期変動額合計	26	141
当期末残高	25	115
土地再評価差額金		
前期末残高	1,831	1,831
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1,831	1,832
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,321	17,227
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,906	928
当期変動額合計	13,906	928
当期末残高	17,227	18,155
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,272	18,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,433	2,200
当期変動額合計	17,433	2,200
当期末残高	18,705	16,504
少数株主持分		
前期末残高	43,217	42,505
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	712	1,125
当期変動額合計	712	1,125
当期末残高	42,505	41,379

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	734,709	685,607
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	1,342	-
当期変動額		
剰余金の配当	18,500	9,250
当期純利益又は当期純損失()	13,845	8,553
自己株式の取得	138	89
自己株式の処分	109	12
連結子会社減少に伴う増加高	74	-
持分法適用関連会社増加に伴う減少高	-	188
土地再評価差額金の取崩	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,145	1,074
当期変動額合計	50,445	113
当期末残高	685,607	685,720

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	5,564	21,917
減価償却費	53,768	47,316
受取利息及び受取配当金	2,132	1,488
支払利息	4,063	3,512
持分法による投資損益(は益)	804	740
固定資産売却損益(は益)	722	595
固定資産除却損	2,049	2,267
減損損失	19,713	681
投資有価証券評価損益(は益)	5,657	229
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,763	9,551
売上債権の増減額(は増加)	37,853	14,305
たな卸資産の増減額(は増加)	15,558	8,811
仕入債務の増減額(は減少)	193	19,840
その他	24,741	6,278
小計	89,743	84,174
利息及び配当金の受取額	2,284	1,435
利息の支払額	4,399	3,247
法人税等の支払額	19,256	10,251
法人税等の還付額	-	6,701
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,371	78,811
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	44,368	35,827
有形固定資産の売却による収入	2,657	2,142
無形固定資産の取得による支出	7,764	5,700
投資有価証券の取得による支出	6,392	808
関係会社株式の取得による支出	-	11,742
その他	2,791	6,431
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,659	45,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,016	4,423
社債の発行による収入	39,992	30,000
社債の償還による支出	30,000	-
配当金の支払額	18,496	9,256
その他	1,042	2,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,562	14,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	848	444
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,698	47,018
現金及び現金同等物の期首残高	129,067	132,589
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	669	-
現金及び現金同等物の範囲の変更による増加額	7,551	-
現金及び現金同等物の期末残高	132,589	179,608

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社193社のうち、189社を連結の範囲に含めており、香港福西有限公司ほか3社は連結の範囲に含めておりません。(連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。)</p> <p>当連結会計年度において、U L Tホールディングス株式会社ほか7社を重要性が増加したことにより、新たに連結の範囲に含めております。また、梶原電機産業株式会社ほか2社が当社グループ内における合併により、パナソニック電工コンケン株式会社ほか2社が清算により、それぞれ消滅しております。</p> <p>なお、非連結子会社4社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>子会社189社のうち、180社を連結の範囲に含めており、株式会社タイコーデバイスほか8社は連結の範囲に含めておりません。(連結子会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。)</p> <p>当連結会計年度において、パナソニック電工パワーツール株式会社ほか1社を新規設立により、新たに連結の範囲に含めております。また、パナソニック電工リビング関東株式会社ほか8社が当社グループ内における合併により、パナソニック電工名古屋株式会社ほか1社が清算により、それぞれ消滅しております。</p> <p>なお、非連結子会社9社はいずれも小規模であり、その総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結総資産、連結売上高、連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社4社及び関連会社13社のうち、関連会社パナホーム株式会社、旭電器工業株式会社及び株式会社葉山電器製作所の3社に対する投資について持分法を適用しており、非連結子会社及び本多通信工業株式会社ほか9社の関連会社に対する投資については持分法を適用しておりません。持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>	<p>非連結子会社9社及び関連会社11社のうち、関連会社パナホーム株式会社、本多通信工業株式会社、旭電器工業株式会社及び株式会社葉山電器製作所の4社に対する投資について持分法を適用しており、非連結子会社及び牛山電工株式会社ほか6社の関連会社に対する投資については持分法を適用しておりません。</p> <p>当連結会計年度において、重要性が増加したことにより、本多通信工業株式会社に対する投資について新たに持分法を適用しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額及び利益剰余金のうち持分に見合う額の合計額等は、それぞれ連結当期純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であって、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は25社であり、その決算日は12月31日であります。この内、パナソニック電工中国有限公司ほか23社は、それぞれ3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。また、蘇州神視電子有限公司は、連結決算日との差異が3か月を超えないため、当該会社の決算日における財務諸表を連結しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は25社であり、その決算日は12月31日であります。この内、パナソニック電工中国有限公司ほか24社は、それぞれ3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、蘇州神視電子有限公司は、3月31日で本決算に準じた仮決算を行い、当該財務諸表を連結しております。そのため、当連結会計年度においては、当該連結子会社は、平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15か月決算となっておりますが、これによる当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ・ デリバティブ 時価法によっております。 ・ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更による損益への影響は軽微であります。 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・ 有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。 ・ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づく定額法によっております。 ・ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース資産) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 重要な引当金の計上基準 ・ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ・ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 	<p>重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ・ デリバティブ 同 左 ・ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ・ 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ・ 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 ・ リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース資産) 同 左 重要な引当金の計上基準 ・ 貸倒引当金 同 左 ・ 賞与引当金 同 左

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>・製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積額を計上しております。</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。 会計基準変更時差異は、当社は退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上し、連結子会社は主として一括償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として16年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>・製品保証引当金 同左</p> <p>・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。 会計基準変更時差異は、当社は退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上し、連結子会社は主として一括償却しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度における従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮していたため、当連結会計年度より当社の退職給付制度に係る数理計算上の差異の費用処理年数を、従来の16年から15年へ変更しておりますが、この変更による当連結会計年度の損益への影響額は軽微であります。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しておりますが、この適用による当連結会計年度の損益への影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
	<p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <hr/> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務 外貨建予定取引 ・ヘッジ方針 「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。なお、連結子会社は当社が定める管理基準に準じて管理体制等を構築し、取引及び管理を行っております。 	<p>重要な収益及び費用の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますが、この適用による当連結会計年度の売上高及び損益への影響は軽微であります。</p> <p>重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>重要なヘッジ会計の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ会計の方法 同 左 ・ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 先渡取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 原材料等購入取引 ・ヘッジ方針 当社は「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。なお、連結子会社は当社が定める管理基準に準じて管理体制等を構築し、為替予約取引及び先渡取引を行っております。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ有効性評価の方法 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。 なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 ・連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ有効性評価の方法 連結会計年度末及び第2四半期連結会計期間末において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。 なお、外貨建予定取引及び原材料等購入取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ・消費税等の会計処理 同左 ・連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資及び松下電器産業株式会社（現、パナソニック株式会社）グループ（以下、パナソニックグループという。）の海外金融会社等に対する預け金からなっております。</p> <p>（連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲の変更）</p> <p>当連結会計年度より、パナソニックグループの海外金融子会社等に対する預け金を含めることとしております。</p> <p>この変更は、海外においてパナソニックグループファイナンスを活用することにより、パナソニックグループ全体の資金効率の一層の向上及び為替リスクの低減を図る取り組みに対する、当社グループの取引金額の重要性が増したため、より実情に即して表示するために行うものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは6百万円減少し、現金及び現金同等物の期末残高は7,545百万円増加しております。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資及びパナソニック株式会社グループの海外金融会社等に対する預け金からなっております。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この適用による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この適用による損益への影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「棚卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「棚卸資産」に含まれていた金額は、「商品及び製品」79,328百万円、「仕掛品」16,153百万円、「原材料及び貯蔵品」41,734百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた流動負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度5百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、その金額の重要性が減少したため、当連結会計年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「長期貸付金」(当連結会計年度431百万円)は、資産の総額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた固定負債の「繰延税金負債」(当連結会計年度3,167百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、当連結会計年度から固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「仕入割引」(前連結会計年度1,070百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超え、その金額の重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記していた営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度909百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であり、その金額の重要性が減少したため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損益」(前連結会計年度293百万円)は、その金額の重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度 898百万円)は、その金額の重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」(当連結会計年度 1,288百万円)は、その金額の重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「長期借入金の返済による支出」(当連結会計年度 1,179百万円)は、その金額の重要性が減少したため、当連結会計年度から「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「法人税等の支払額」に含めて表示していた「法人税等の還付額」(前連結会計年度67百万円)は、その金額の重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「関係会社株式の取得による支出」(前連結会計年度 1,288百万円)は、その金額の重要性が増加したため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	708,849百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	710,908百万円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
土地	915百万円	土地	325百万円
投資有価証券	852百万円	投資有価証券	772百万円
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	180百万円	短期借入金	180百万円
1年内返済予定の長期借入金	28百万円	流動負債の「その他」	262百万円
長期借入金	15百万円		
流動負債の「その他」	175百万円		
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
投資有価証券(株式)	35,548百万円	投資有価証券(株式)	36,311百万円
4 のれん44,843百万円は、負ののれん849百万円を相殺後の金額であります。		4 のれん49,298百万円は、負ののれん414百万円を相殺後の金額であります。	
5 土地再評価差額金 1,831百万円は、持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」に準拠して行った事業用土地の再評価による再評価差額金に基づき計上したものであります。		5 土地再評価差額金 1,832百万円は、持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」に準拠して行った事業用土地の再評価による再評価差額金に基づき計上したものであります。	
6 受取手形割引高	110百万円	6 受取手形割引高	152百万円
受取手形裏書譲渡高	243百万円	受取手形裏書譲渡高	277百万円
売掛債権流動化に伴う遡及義務額	6,231百万円	売掛債権流動化に伴う遡及義務額	6,456百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">95,250百万円</td></tr> <tr><td>(2) 荷造運送費</td><td style="text-align: right;">24,721百万円</td></tr> <tr><td>(3) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">19,356百万円</td></tr> <tr><td>(4) 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">18,212百万円</td></tr> <tr><td>(5) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,068百万円</td></tr> <tr><td>(6) 法定福利費</td><td style="text-align: right;">16,030百万円</td></tr> <tr><td>(7) 旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">16,005百万円</td></tr> <tr><td>(8) 社外要員費</td><td style="text-align: right;">15,941百万円</td></tr> <tr><td>(9) 売出費用</td><td style="text-align: right;">14,865百万円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,246百万円</td></tr> <tr><td>(11) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,118百万円</td></tr> <tr><td>(12) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,005百万円</td></tr> <tr><td>(13) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,873百万円</td></tr> </table>	(1) 給料及び諸手当	95,250百万円	(2) 荷造運送費	24,721百万円	(3) 研究開発費	19,356百万円	(4) 従業員賞与	18,212百万円	(5) 広告宣伝費	16,068百万円	(6) 法定福利費	16,030百万円	(7) 旅費交通費・通信費	16,005百万円	(8) 社外要員費	15,941百万円	(9) 売出費用	14,865百万円	(10) 減価償却費	12,246百万円	(11) 賞与引当金繰入額	7,118百万円	(12) 製品保証引当金繰入額	6,005百万円	(13) 退職給付費用	5,873百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">(1) 給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">91,276百万円</td></tr> <tr><td>(2) 荷造運送費</td><td style="text-align: right;">20,469百万円</td></tr> <tr><td>(3) 従業員賞与</td><td style="text-align: right;">18,266百万円</td></tr> <tr><td>(4) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">17,211百万円</td></tr> <tr><td>(5) 法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,499百万円</td></tr> <tr><td>(6) 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">14,748百万円</td></tr> <tr><td>(7) 旅費交通費・通信費</td><td style="text-align: right;">14,653百万円</td></tr> <tr><td>(8) 社外要員費</td><td style="text-align: right;">13,788百万円</td></tr> <tr><td>(9) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,143百万円</td></tr> <tr><td>(10) 売出費用</td><td style="text-align: right;">11,816百万円</td></tr> <tr><td>(11) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">8,501百万円</td></tr> <tr><td>(12) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,948百万円</td></tr> <tr><td>(13) 製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,474百万円</td></tr> <tr><td>(14) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,471百万円</td></tr> </table>	(1) 給料及び諸手当	91,276百万円	(2) 荷造運送費	20,469百万円	(3) 従業員賞与	18,266百万円	(4) 研究開発費	17,211百万円	(5) 法定福利費	15,499百万円	(6) 広告宣伝費	14,748百万円	(7) 旅費交通費・通信費	14,653百万円	(8) 社外要員費	13,788百万円	(9) 減価償却費	12,143百万円	(10) 売出費用	11,816百万円	(11) 退職給付費用	8,501百万円	(12) 賞与引当金繰入額	7,948百万円	(13) 製品保証引当金繰入額	4,474百万円	(14) 貸倒引当金繰入額	1,471百万円
(1) 給料及び諸手当	95,250百万円																																																						
(2) 荷造運送費	24,721百万円																																																						
(3) 研究開発費	19,356百万円																																																						
(4) 従業員賞与	18,212百万円																																																						
(5) 広告宣伝費	16,068百万円																																																						
(6) 法定福利費	16,030百万円																																																						
(7) 旅費交通費・通信費	16,005百万円																																																						
(8) 社外要員費	15,941百万円																																																						
(9) 売出費用	14,865百万円																																																						
(10) 減価償却費	12,246百万円																																																						
(11) 賞与引当金繰入額	7,118百万円																																																						
(12) 製品保証引当金繰入額	6,005百万円																																																						
(13) 退職給付費用	5,873百万円																																																						
(1) 給料及び諸手当	91,276百万円																																																						
(2) 荷造運送費	20,469百万円																																																						
(3) 従業員賞与	18,266百万円																																																						
(4) 研究開発費	17,211百万円																																																						
(5) 法定福利費	15,499百万円																																																						
(6) 広告宣伝費	14,748百万円																																																						
(7) 旅費交通費・通信費	14,653百万円																																																						
(8) 社外要員費	13,788百万円																																																						
(9) 減価償却費	12,143百万円																																																						
(10) 売出費用	11,816百万円																																																						
(11) 退職給付費用	8,501百万円																																																						
(12) 賞与引当金繰入額	7,948百万円																																																						
(13) 製品保証引当金繰入額	4,474百万円																																																						
(14) 貸倒引当金繰入額	1,471百万円																																																						
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、60,556百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、56,037百万円であります。</p>																																																						
<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">418百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">722百万円</td></tr> </table>	土地	418百万円	機械装置及び運搬具	92百万円	その他	210百万円	計	722百万円	<p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">415百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">76百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595百万円</td></tr> </table>	土地	415百万円	機械装置及び運搬具	103百万円	その他	76百万円	計	595百万円																																						
土地	418百万円																																																						
機械装置及び運搬具	92百万円																																																						
その他	210百万円																																																						
計	722百万円																																																						
土地	415百万円																																																						
機械装置及び運搬具	103百万円																																																						
その他	76百万円																																																						
計	595百万円																																																						
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,093百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">439百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,049百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,093百万円	建物及び構築物	517百万円	その他	439百万円	計	2,049百万円	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,069百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">429百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,267百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,069百万円	建物及び構築物	767百万円	その他	429百万円	計	2,267百万円																																						
機械装置及び運搬具	1,093百万円																																																						
建物及び構築物	517百万円																																																						
その他	439百万円																																																						
計	2,049百万円																																																						
機械装置及び運搬具	1,069百万円																																																						
建物及び構築物	767百万円																																																						
その他	429百万円																																																						
計	2,267百万円																																																						

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。			5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
三重県度会郡ほか	制御部品生産設備	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	石川県加賀市、三重県津市、岐阜県美濃加茂市及び中国ほか	除却予定資産	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、工具、器具及び備品ほか
福島県郡山市及び三重県四日市市	プリント配線材料設備ほか	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか	新潟県長岡市	売却予定資産	建物及び構築物、土地ほか
大阪府門真市及び奈良県大和郡山市	システムキッチン生産設備	機械装置及び運搬具ほか	<p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしております。</p> <p>石川県加賀市、三重県津市、岐阜県美濃加茂市及び中国ほかの除却予定資産は、当社グループの事業構造改革の実行に伴い除却を意思決定した機械装置等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失517百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具292百万円、建物及び構築物110百万円、工具、器具及び備品ほか114百万円であります。</p> <p>新潟県長岡市の売却予定資産は、売却を意思決定した建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失164百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物123百万円、土地ほか40百万円であります。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として鑑定価額又は契約予定価額及び見積り附帯費用等により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを主として8%で割り引いて算定しております。</p>		
北海道帯広市、茨城県水戸市及び福島県郡山市ほか	制御部品、水まわり設備及びプリント配線材料生産設備ほか	機械装置及び運搬具、建物及び構築物、リース資産ほか			
愛知県清須市、群馬県太田市及び栃木県真岡市ほか	除売却予定資産及び遊休資産	リース設備(機械装置)、建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか			
ドイツ及びオーストリアほか	制御部品及びプリント配線材料生産設備ほか	機械装置及び運搬具、建物及び構築物ほか			
中国及びイタリアほか	プリント配線材料生産設備ほか	建物及び構築物、機械装置及び運搬具ほか			
-	その他	のれん			
<p>当社グループは、主として、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしております。</p> <p>三重県度会郡ほかの制御部品生産設備並びに福島県郡山市及び三重県四日市市のプリント配線材料生産設備ほかは、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失6,349百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具3,822百万円、建物及び構築物ほか2,526百万円であります。</p> <p>大阪府門真市及び奈良県大和郡山市のシステムキッチン生産設備は、当社の事業構造改革の実行に伴い廃却を意思決定した機械装置等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失201百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具ほか201百万円であります。</p>					

前連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
<p>北海道帯広市、茨城県水戸市及び福島県郡山市ほかの制御部品、水まわり設備及びプリント配線材料生産設備ほかは、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失6,066百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具2,710百万円、建物及び構築物1,309百万円、リース資産ほか2,046百万円であります。</p> <p>愛知県清須市、群馬県太田市及び栃木県真岡市ほかの除売却予定資産及び遊休資産は、当社グループの事業構造改革の実行に伴い除売却を意思決定した建物等及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失993百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、未経過リース料期末残高相当額338百万円、建物及び構築物370百万円、機械装置及び運搬具ほか284百万円であります。</p> <p>ドイツ及びオーストリアほかの制御部品及びプリント配線材料生産設備ほかは、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失3,129百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具2,497百万円、建物及び構築物ほか631百万円であります。</p> <p>中国及びイタリアほかのプリント配線材料生産設備ほかは、当社グループの事業構造改革の実行に伴い廃却を意思決定した建物等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失2,480百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物1,211百万円、機械装置及び運搬具ほか1,269百万円であります。</p> <p>また、当社連結決算上認識しているのれんについて、将来の見積収益による回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失493百万円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当社グループの回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として鑑定価額又は契約予定価額及び見積り附帯費用等により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを主として8%で割り引いて算定しております。</p>	
<p>6 事業構造改革費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い、当該会社において発生した費用であります。その内訳は、製造拠点の再編1,382百万円、それに伴う割増退職金等2,276百万円、資産の処分等2,274百万円であります。</p>	<p>6 事業構造改革費用は、当社及び連結子会社の事業構造改革計画の実行に伴い、当該会社において発生した費用であります。その内訳は、人事制度の変更及び割増退職金等5,168百万円、製造及び販売拠点の再編1,120百万円、資産の処分等685百万円であります。</p>
<p>7 製品保証費用は、当社及び連結子会社において過去に事業譲渡及び事業撤退をした事業に係るアフターサービス費用であります。</p>	<p>7 製品保証費用は、当社が過去に事業譲渡した事業に係る事故防止のための市場対応費用であります。</p>
<p>8 環境対策費は、「土壌汚染対策法」に対応し環境リスクマネジメントの一環として当社が行った、土壌及び地下水の汚染状況調査費用並びに埋設物等の除去及び汚染防止又は浄化に係る対策費用であります。</p>	<p>8 環境対策費は、「土壌汚染対策法」に対応し環境リスクマネジメントの一環として当社及び一部の連結子会社が行った、土壌及び地下水の汚染状況調査費用並びに埋設物等の除去及び汚染防止又は浄化に係る対策費用であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株) (注)1	当連結会計年度減 少株式数(千株) (注)2	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	751,074			751,074
合計	751,074			751,074
自己株式				
普通株式	11,408	153	133	11,428
合計	11,408	153	133	11,428

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、すべて単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 取締役会	普通株式	9,250	12.50	平成20年3月31日	平成20年5月30日
平成20年10月24日 取締役会	普通株式	9,250	12.50	平成20年9月30日	平成20年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	4,625	利益剰余金	6.25	平成21年3月31日	平成21年5月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株) (注)1	当連結会計年度減 少株式数(千株) (注)2	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	751,074			751,074
合計	751,074			751,074
自己株式				
普通株式	11,428	89	15	11,503
合計	11,428	89	15	11,503

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、すべて単元未満株式の買増しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	4,625	6.25	平成21年3月31日	平成21年5月29日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	4,625	6.25	平成21年9月30日	平成21年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	4,624	利益剰余金	6.25	平成22年3月31日	平成22年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 131,552百万円	現金及び預金勘定 175,611百万円
預入期間が3か月を超える 6,508百万円	預入期間が3か月を超える 7,665百万円
定期預金	定期預金
パナソニックグループの海外金融 子会社等に対する預け金 7,545百万円	パナソニックグループの海外金融 子会社等に対する預け金 11,662百万円
現金及び現金同等物 132,589百万円	現金及び現金同等物 179,608百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																
1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、引き続き 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っ ており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額		1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引については、重要性が 乏しいため、連結財務諸表規則附則(平成19年内閣府 令第65号)第10条第3項の規定により、その記載を省略 しております。																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)														
機械装置 及び運搬具	9,404	5,131	899	3,373														
工具、器具 及び備品	17,234	10,670	1,954	4,608														
ソフト ウェア	446	321	-	124														
合 計	27,085	16,123	2,854	8,107														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が 有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,622百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,210百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,832百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に 占める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>リース資産減損勘定の残高 1,725百万円 なお、当該金額は流動負債の「その他」及び固定負 債の「その他」に計上しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,458百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>1,105百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,458百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>917百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p>					1年内	4,622百万円	1年超	5,210百万円	合 計	9,832百万円	支払リース料	5,458百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,105百万円	減価償却費相当額	5,458百万円	減損損失	917百万円
1年内	4,622百万円																	
1年超	5,210百万円																	
合 計	9,832百万円																	
支払リース料	5,458百万円																	
リース資産減損勘定の取崩額	1,105百万円																	
減価償却費相当額	5,458百万円																	
減損損失	917百万円																	

前連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 2,254百万円 1年超 6,435百万円 合 計 8,690百万円	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のもの に係る未経過リース料 1年内 2,405百万円 1年超 5,200百万円 合 計 7,605百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用及び調達については、グループファイナンスを活用することとしております。また、一部の連結子会社においては、銀行借入により主として短期的な運転資金を調達しており、当社は設備投資等に充当する目的で、社債を発行しております。デリバティブは、輸出入取引及び在外会社への投融資等に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲で為替予約取引等を実施しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、そのうち、外貨建ての営業債権については、為替の変動リスクも有しております。投資有価証券は、関係会社株式及びその他有価証券であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されており、そのうち、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクも有しております。借入金及び社債は、運転資金や設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであります。また、長期預り金は、従業員等積立金及び代理店等保証金であり、従業員等積立金は、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。なお、代理店等保証金は、債権の保全を目的に預っているものであります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4.会計処理基準に関する事項 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿って低減を図っており、当社内に設けた債権管理センターが全般的なモニタリング管理を行っております。また、代理店等からの預り保証金等により、債権の保全を図っております。

デリバティブ取引の利用については、信用度の高い金融機関等に契約先を限定し、かつ取引額を分散して実施しており、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引の為替変動リスク等について、先物為替予約取引等を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財政状態等を把握し、保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限及び取引限度額を当社において管理規程として定めており、当社の本社及び本部並びに連結子会社は互いに連携を取りながら、各社の管理部門において運用管理を実施しております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により、管理を実施しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注4)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	175,611	175,611	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(注)1	203,170 2,618		
	200,552	200,552	-
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	32,006	29,153	2,853
その他有価証券	23,867	23,867	-
(4) 支払手形及び買掛金	130,561	130,561	-
(5) 短期借入金	19,146	19,146	-
(6) 社債	90,144	92,723	2,579
(7) 長期預り金	49,451	52,511	3,060
(8) デリバティブ取引(注)2	267	267	-

(注)1. 受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

2. デリバティブ取引によって生じた債権債務は純額で表示しております。

3. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、過去の貸倒実績率により算定した回収不能見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 社債

社債の時価は、市場価格等によっております。

(7) 長期預り金

長期預り金に含まれる金融商品のうち、代理店等保証金は期間の定めがない契約であるため、帳簿価額を時価としております。また、従業員等積立金は複数の個別契約が存在するため、返済原資の加重平均により算出した返済期間で、元金均等返済すると仮定した場合の返済金額を、期間対応したリスク・フリーレートで現在価値に割り引き、時価としております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

4. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	6,431

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

5. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)
現金及び預金	175,611
受取手形及び売掛金	203,170
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-
合計	378,781

6. 社債及び長期預り金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	150	-	20,000	-	69,994
長期預り金 従業員等積立金	1,782	1,782	1,782	1,782	1,782	5,602
合計	1,782	1,932	1,782	21,782	1,782	75,596

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	5,593	8,029	2,435
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	5,593	8,029	2,435
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	10,058	8,607	1,450
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,851	1,780	71
	その他	47	37	10
	(3)その他	5,000	4,940	60
	小計	16,957	15,365	1,592
	合計	22,550	23,394	843

(注)当連結会計年度においてその他有価証券で時価のあるものの減損処理を5,540百万円行っており、「取得原価」欄には減損処理後の帳簿価額を記載しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
64	19	8

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

その他有価証券

非上場株式 2,649百万円

非上場債券 2百万円

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1. その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	19,035	12,257	6,777
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	19,035	12,257	6,777
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	2,985	3,562	576
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,807	1,851	44
	その他	38	44	5
	(3)その他	-	-	-
	小計	4,832	5,458	625
	合計	23,867	17,715	6,151

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,431百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
(1)株式	1,028	580	14
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,028	580	14

3. 減損処理を行った有価証券（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当連結会計年度において、その他有価証券の減損処理を229百万円行っております。なお、当社グループは、期末の時価が取得原価に比べ50%超下落した場合に減損処理を行い、30%以上50%以下下落した場合には、個別に回収可能性等を検討の上、減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1)取引の内容及び取引の利用目的	当社グループ(当社及び連結子会社)は、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
(2)取引に対する取組方針	当社グループは、輸出入取引及び在外会社への投融資等に係る外貨建債権債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしており、投機目的の取引は行わない方針であります。
(3)取引に係るリスクの内容	当社グループは、為替予約取引を信用度の高い主として国内の金融機関数社に契約先を限定し、かつ取引金額を分散しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。
(4)取引に係るリスク管理体制	当社グループは、為替予約取引についての取引権限及び取引限度額を当社において管理規程として定めております。当社の本社及び本部並びに連結子会社は互いに連携をとりながら、当社及び連結子会社各社の管理部門において運用管理を行っております。

2.取引の時価等に関する事項

通貨関連

		前連結会計年度 (平成21年3月31日)			
区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	2,424	-	2,487	62
	日本円	939	-	902	37
	買建				
	米ドル	98	-	97	1
	日本円	92	-	92	0
合計		-	-	-	26

(注)1.時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については除いております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,421	-	37	37
	日本円	1,061	-	33	33
	ユーロ	213	-	2	2
合計		-	-	74	74

(注)時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建	外貨建予定取引			
	米ドル		1,747	-	24
	買建 ペソ		1,323	-	160
	円		80	-	0
	ユーロ	37	-	0	
合計			-	-	135

(注)時価の算定方法

先物為替相場を使用しております。

(2) 商品関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	先渡取引 買建	原材料等購入取引			
	非鉄金属		237	-	57
合計			-	-	57

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度にポイント制退職金制度を導入しております。当該ポイント制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイント及び従業員の個人毎に積立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎連結会計年度従業員に対して付与されます。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については82社が設けており、また、基金型の企業年金基金及び厚生年金基金は10基金（グループ内の基金の連合設立・総合設立の重複分を控除後）、規約型の企業年金制度を設けている会社が3社、適格退職年金に加入している会社が17社あります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">297,185百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">232,196百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">64,989百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,475百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">102,440百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">10,979百万円</td> </tr> <tr> <td>ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">31,947百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">55,936百万円</td> </tr> <tr> <td>リ．退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">23,990百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ．退職給付債務	297,185百万円	ロ．年金資産	232,196百万円	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	64,989百万円	ニ．会計基準変更時差異の未処理額	5,475百万円	ホ．未認識数理計算上の差異	102,440百万円	ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	10,979百万円	ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	31,947百万円	チ．前払年金費用	55,936百万円	リ．退職給付引当金（ト－チ）	23,990百万円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社において退職給付信託を設定しております。</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度にポイント制退職金制度を導入しております。当該ポイント制度のもとでは、従業員の年齢及び評価に応じて付与される拠出ポイント及び従業員の個人毎に積立てられた累積ポイントにかかる利息ポイントが、毎連結会計年度従業員に対して付与されます。</p> <p>当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については78社が設けており、また、基金型の企業年金基金及び厚生年金基金は11基金（グループ内の基金の連合設立・総合設立の重複分を控除後）、規約型の企業年金制度を設けている会社が3社、適格退職年金に加入している会社が13社あります。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">298,954百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">274,894百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）</td> <td style="text-align: right;">24,060百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ．会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">4,574百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ．未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">67,186百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）</td> <td style="text-align: right;">6,220百万円</td> </tr> <tr> <td>ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）</td> <td style="text-align: right;">41,480百万円</td> </tr> <tr> <td>チ．前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">62,077百万円</td> </tr> <tr> <td>リ．退職給付引当金（ト－チ）</td> <td style="text-align: right;">20,597百万円</td> </tr> </table> <p>(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ．退職給付債務	298,954百万円	ロ．年金資産	274,894百万円	ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	24,060百万円	ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,574百万円	ホ．未認識数理計算上の差異	67,186百万円	ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	6,220百万円	ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	41,480百万円	チ．前払年金費用	62,077百万円	リ．退職給付引当金（ト－チ）	20,597百万円
イ．退職給付債務	297,185百万円																																				
ロ．年金資産	232,196百万円																																				
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	64,989百万円																																				
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	5,475百万円																																				
ホ．未認識数理計算上の差異	102,440百万円																																				
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	10,979百万円																																				
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	31,947百万円																																				
チ．前払年金費用	55,936百万円																																				
リ．退職給付引当金（ト－チ）	23,990百万円																																				
イ．退職給付債務	298,954百万円																																				
ロ．年金資産	274,894百万円																																				
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	24,060百万円																																				
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	4,574百万円																																				
ホ．未認識数理計算上の差異	67,186百万円																																				
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	6,220百万円																																				
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	41,480百万円																																				
チ．前払年金費用	62,077百万円																																				
リ．退職給付引当金（ト－チ）	20,597百万円																																				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																				
<p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,857百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,220百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">6,401百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">936百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,049百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,663百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">11,998百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率 2.0%~2.7%(主として2.5%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率 1.0%~3.5%(主として3.0%)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 7年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による定額法によっております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 1~15年(主として15年)</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1, 2	10,857百万円	ロ. 利息費用	7,220百万円	ハ. 期待運用収益	6,401百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	936百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,049百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4,663百万円	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,998百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		ロ. 割引率 2.0%~2.7%(主として2.5%)		ハ. 期待運用収益率 1.0%~3.5%(主として3.0%)		ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 7年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による定額法によっております。)		ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 1~15年(主として15年)		<p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 勤務費用(注)1, 2</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,504百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">7,283百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">5,727百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">900百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,964百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,448百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">17,477百万円</td> </tr> </table> <p>(注)1. 企業年金基金及び厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率 同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率 同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 同左</td> <td></td> </tr> </table>	イ. 勤務費用(注)1, 2	10,504百万円	ロ. 利息費用	7,283百万円	ハ. 期待運用収益	5,727百万円	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	900百万円	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,964百万円	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4,448百万円	ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,477百万円	イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左		ロ. 割引率 同左		ハ. 期待運用収益率 同左		ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左		ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 同左	
イ. 勤務費用(注)1, 2	10,857百万円																																																				
ロ. 利息費用	7,220百万円																																																				
ハ. 期待運用収益	6,401百万円																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	936百万円																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	4,049百万円																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4,663百万円																																																				
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	11,998百万円																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																					
ロ. 割引率 2.0%~2.7%(主として2.5%)																																																					
ハ. 期待運用収益率 1.0%~3.5%(主として3.0%)																																																					
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 7年~18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として7年)による定額法によっております。)																																																					
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~20年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																					
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 1~15年(主として15年)																																																					
イ. 勤務費用(注)1, 2	10,504百万円																																																				
ロ. 利息費用	7,283百万円																																																				
ハ. 期待運用収益	5,727百万円																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	900百万円																																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	8,964百万円																																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	4,448百万円																																																				
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	17,477百万円																																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法 同左																																																					
ロ. 割引率 同左																																																					
ハ. 期待運用収益率 同左																																																					
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数 同左																																																					
ホ. 数理計算上の差異の処理年数 1年~18年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																					
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数 同左																																																					

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金 10,559百万円	繰越欠損金 16,141百万円
退職給付引当金 9,338百万円	退職給付引当金 7,775百万円
減損損失 8,389百万円	賞与引当金 6,133百万円
賞与引当金 5,573百万円	減損損失 5,654百万円
減価償却超過額 5,471百万円	減価償却超過額 5,622百万円
投資有価証券評価損 4,406百万円	たな卸資産評価損 2,160百万円
たな卸資産評価損 2,624百万円	繰越外国税額控除 1,999百万円
製品保証引当金 2,337百万円	投資有価証券評価損 1,886百万円
未払費用 2,011百万円	製品保証引当金 1,820百万円
子会社資産の時価評価による評価差額 1,690百万円	未払費用 1,703百万円
その他 9,422百万円	子会社資産の時価評価による評価差額 1,690百万円
小計 61,823百万円	その他 8,212百万円
評価性引当額 9,288百万円	小計 60,799百万円
繰延税金資産合計 52,535百万円	評価性引当額 9,456百万円
繰延税金負債	繰延税金資産合計 51,343百万円
前払年金費用 10,211百万円	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 5,113百万円	前払年金費用 12,310百万円
その他 2,255百万円	圧縮記帳積立金 4,842百万円
繰延税金負債合計 17,579百万円	その他 4,374百万円
繰延税金資産の純額 34,955百万円	繰延税金負債合計 21,527百万円
	繰延税金資産の純額 29,815百万円
(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の下記の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の下記の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産 13,817百万円	流動資産 - 繰延税金資産 14,707百万円
固定資産 - 繰延税金資産 21,534百万円	固定資産 - 繰延税金資産 18,287百万円
流動負債 - 繰延税金負債 5百万円	流動負債 - 繰延税金負債 11百万円
固定負債 - 繰延税金負債 390百万円	固定負債 - 繰延税金負債 3,167百万円
なお、流動負債 - 繰延税金負債5百万円は、流動負債の「その他」に含まれております。	なお、流動負債 - 繰延税金負債11百万円は流動負債の「その他」に、固定負債 - 繰延税金負債3,167百万円は固定負債の「その他」に含まれております。
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当金の増加 72.1%	海外子会社税率差異 11.0%
海外子会社からの受取配当金 50.7%	評価性引当金の増加 7.8%
税務上損金算入されない費用 24.9%	税務上損金算入されない費用 5.0%
その他 5.9%	のれん償却額 4.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 101.4%	その他 2.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	制御機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	686,188	91,625	519,998	92,885	169,443	37,665	1,597,807	-	1,597,807
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	34,924	2,256	3,408	3,067	4,924	93,420	142,002	(142,002)	-
計	721,112	93,881	523,407	95,952	174,367	131,086	1,739,810	(142,002)	1,597,807
営業費用	693,406	92,725	528,285	95,222	173,497	124,524	1,707,661	(141,704)	1,565,956
営業利益又は営業損失()	27,706	1,156	4,878	730	870	6,562	32,148	(297)	31,851
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	439,375	71,202	202,657	58,913	120,081	135,150	1,027,381	49,365	1,076,746
減価償却費	18,967	4,505	12,248	3,568	12,906	1,571	53,768	-	53,768
減損損失	1,824	552	2,145	4,752	10,439	-	19,713	-	19,713
資本的支出	15,486	3,728	9,471	3,798	9,976	3,086	45,548	8,101	53,649

(注)1.事業区分の方法

販売市場の類似性及び製品特性に基づき、当社グループの事業を、電材事業グループ、電器事業グループ、住設建材事業グループ、電子材料事業グループ、制御機器事業グループ及びその他の事業グループに区分しております。

2.事業区分に属する主な製品

電材事業：住宅用照明器具、ビル・工場施設用照明器具、商業施設用照明器具、屋外用照明器具、照明部品、配線機器、電路機器、配管機材、H A 機器、防災・ビル管理システム機器、エアコン、管球、換気扇等

電器事業：美・理容商品、健康商品、快適生活商品等

住設建材事業：水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、H A 電化・設備等

電子材料事業：プリント配線材料、半導体封止材、プラスチック成形材料等

制御機器事業：制御部品、制御システム機器等

その他の事業：介護事業、ソフト開発事業等

3.営業費用のうち、直課できない費用については予め定めた合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しております。当該配賦基準により配賦された額と実際に発生した直課できない費用との配賦差額は 224百万円であり、「消去又は全社」の項目に含めております。

4.資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は306,000百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資産、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であり、本社と各セグメント間の内部取引上発生した内部資産勘定をすべて含んでおります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	電材事業 (百万円)	電器事業 (百万円)	住設建材 事業 (百万円)	電子材料 事業 (百万円)	制御機器 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	604,842	85,507	479,728	88,473	160,725	38,210	1,457,486	-	1,457,486
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	29,755	2,499	2,278	3,370	4,283	85,293	127,481	(127,481)	-
計	634,598	88,007	482,006	91,843	165,008	123,503	1,584,967	(127,481)	1,457,486
営業費用	621,524	86,666	481,796	85,287	156,494	116,233	1,548,003	(126,383)	1,421,619
営業利益	13,073	1,340	210	6,556	8,513	7,269	36,964	(1,097)	35,866
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産	417,822	80,180	199,283	70,281	138,283	148,968	1,054,820	66,111	1,120,932
減価償却費	17,455	4,094	11,937	3,054	8,789	1,985	47,316	-	47,316
減損損失	347	-	81	-	252	-	681	-	681
資本的支出	12,040	3,434	8,270	3,910	6,664	2,379	36,700	5,425	42,126

(注)1. 事業区分の方法

販売市場の類似性及び製品特性に基づき、当社グループの事業を、電材事業グループ、電器事業グループ、住設建材事業グループ、電子材料事業グループ、制御機器事業グループ及びその他の事業グループに区分しております。

2. 事業区分に属する主な製品

電材事業：住宅用照明器具、ビル・工場施設用照明器具、商業施設用照明器具、屋外用照明器具、照明部品、配線機器、電路機器、配管機材、H A 機器、防災・ビル管理システム機器、エアコン、管球、換気扇等

電器事業：美・理容商品、健康商品、快適生活商品等

住設建材事業：水まわり設備、システムキッチン、内装建材、外装建材、H A 電化・設備等

電子材料事業：プリント配線材料、半導体封止材、プラスチック成形材料等

制御機器事業：制御部品、制御システム機器等

その他の事業：介護事業、ソフト開発事業等

3. 営業費用のうち、直課できない費用については予め定めた合理的な配賦基準により各セグメントに配賦しております。当該配賦基準により配賦された額と実際に発生した直課できない費用との配賦差額は899百万円であり、「消去又は全社」の項目に含めております。

4. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は330,294百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資産、長期投資資金及び管理部門に係る資産等であり、本社と各セグメント間の内部取引上発生した内部資産勘定をすべて含んでおります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,335,165	38,621	61,240	162,780	1,597,807	-	1,597,807
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,371	2,394	6,927	40,038	98,731	(98,731)	-
計	1,384,536	41,015	68,167	202,818	1,696,538	(98,731)	1,597,807
営業費用	1,362,507	40,462	70,333	196,009	1,669,313	(103,356)	1,565,956
営業利益又は営業損失()	22,028	552	2,165	6,809	27,225	4,625	31,851
資産	1,033,169	28,720	37,208	152,391	1,251,490	(174,743)	1,076,746

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米：アメリカ、メキシコ

欧 州：ドイツ、イタリア、オーストリア

アジア他：中国、台湾、インド、タイ

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	1,218,294	31,544	45,368	162,279	1,457,486	-	1,457,486
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,684	1,231	3,097	33,302	89,317	(89,317)	-
計	1,269,979	32,776	48,465	195,582	1,546,803	(89,317)	1,457,486
営業費用	1,247,124	32,449	49,184	184,253	1,513,011	(91,391)	1,421,619
営業利益又は営業損失()	22,854	326	718	11,329	33,792	2,074	35,866
資産	1,073,281	26,227	34,672	172,602	1,306,783	(185,851)	1,120,932

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米：アメリカ、メキシコ

欧 州：ドイツ、オーストリア

アジア他：中国、台湾、インド、タイ

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	45,361	61,189	171,271	277,822
連結売上高(百万円)				1,597,807
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	3.8	10.7	17.4

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：アメリカ

欧 州：ドイツ、イタリア

アジア他：中国、韓国、台湾、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	35,604	45,268	171,492	252,365
連結売上高(百万円)				1,457,486
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.4	3.1	11.8	17.3

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米：アメリカ

欧 州：ドイツ、オーストリア

アジア他：中国、韓国、台湾、インド、シンガポール、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限ります。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)2	科目	期末残高 (百万円) (注)2
						役員 の兼任等 (名)	事業上の 関係				
親会社	パナソニック株式会社	大阪府 門真市	258,740	電気・電子 機器等の製 造及び販売	直接 52.1	0	当社製品 の販売、 同社製品 及び原材 料等の購 入	製品の販売 (注)1	115,788	売掛金	11,431
								製品及び原 材料等の購 入(注)1	152,035	買掛金	14,378

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品及び原材料等の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件によっております。
2. 上記金額のうち、「取引金額」には消費税等が含まれておらず、「期末残高」には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限ります。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円) (注)3	科目	期末残高 (百万円) (注)3
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	パナソニック株式会社	大阪府門真市	258,740	電気・電子機器等の製造及び販売	直接 52.1	0	当社製品の販売、同社製品及び原材料等の購入	製品の販売(注)1	104,038	売掛金	12,719
								製品及び原材料等の購入(注)1	140,510	買掛金	13,986
								グループファイナンスによる資金の貸付(注)2	12,465 (注)4	短期貸付金	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品及び原材料等の販売・購入価格は、市場価格を勘案した一般的取引と同様の条件によっております。
2. グループファイナンスによる資金の貸付に係る金利は、市場金利を勘案した合理的な利率によっております。
3. 取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には消費税等を含めております。
4. 取引金額は、期中平均残高で表示しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

パナソニック株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	869円47銭	1株当たり純資産額	871円23銭
1株当たり当期純損失金額	18円72銭	1株当たり当期純利益金額	11円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,845	8,553
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,845	8,553
普通株式の期中平均株式数 (千株)	739,647	739,615

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	685,607	685,720
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	42,505	41,379
(うち少数株主持分) (百万円)	42,505	41,379
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	643,101	644,340
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	739,646	739,571

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保社債	平成16年2月 9日	20,000	20,000	1.5	なし	平成25年12月20日
当社	第3回無担保社債	平成20年6月12日	39,992	39,994	1.7	なし	平成27年 6月19日
当社	第4回無担保社債	平成21年7月24日	-	30,000	1.6	なし	平成31年 6月20日
松尾産業(株)	第4回無担保社債	平成18年8月25日	150	150	2.0	なし	平成23年 8月25日
合計	-	-	60,142	90,144	-	-	-

(注)連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	150	-	20,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	24,309	19,146	1.3	-
1年内返済予定の長期借入金	360	765	1.2	-
リース債務(1年内に返済予定のもの。)	392	517	-	-
長期借入金 (1年内に返済予定のものを除く。)	3,221	2,121	2.2	平成23年4月から 平成27年3月まで
リース債務 (1年内に返済予定のものを除く。)	615	444	-	平成23年4月から 平成27年1月まで
その他の有利子負債 従業員等積立金	16,231	14,513	6.9	平成43年6月まで
代理店等保証金	33,052	32,196	2.3	-
計	78,183	69,704	-	-

(注)1.平均利率については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- リース債務(1年内に返済予定のもの。)は、流動負債の「その他」に、また、リース債務(1年内に返済予定のものを除く。)は、固定負債の「その他」に含まれております。
- 従業員等積立金のうち、1年内に返済予定のものは、前連結会計年度末95百万円が流動負債の「その他」に含まれており、当連結会計年度末の残高はございません。従業員等積立金のうち1年内に返済予定のものを除いた金額(前連結会計年度末16,136百万円、当連結会計年度末14,513百万円)及び代理店等保証金については、長期預り金に含まれております。
- 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債(1年内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	2,115	1	1	1
リース債務(百万円)	343	91	7	1
その他の有利子負債(百万円)	1,782	1,782	1,782	1,782

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月 1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月 1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月 1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	328,754	367,652	376,959	384,119
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失() (百万円)	8,162	7,958	14,004	8,117
四半期純利益又は四半期純 損失() (百万円)	6,739	4,532	6,918	3,841

	第1四半期 自平成21年4月 1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月 1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月 1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月 1日 至平成22年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	9.11	6.13	9.35	5.19

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	79,489	129,798
受取手形	1,724	1,450
売掛金	2 79,004	2 85,769
商品及び製品	22,340	22,014
仕掛品	4,460	3,941
原材料及び貯蔵品	15,553	11,879
前払費用	2,032	2,160
繰延税金資産	5,377	6,552
預け金	87	65
未収入金	2 27,083	2 25,808
その他	5,214	6,332
貸倒引当金	2,130	2,655
流動資産合計	240,237	293,116
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 104,598	1 101,925
構築物（純額）	1 2,664	1 2,466
機械及び装置（純額）	1 25,242	1 23,245
車両運搬具（純額）	1 101	1 83
工具、器具及び備品（純額）	1 10,608	1 10,050
土地	86,719	86,373
建設仮勘定	3,704	2,852
有形固定資産合計	233,639	226,997
無形固定資産		
特許権	409	346
借地権	15	15
商標権	2,426	2,139
ソフトウェア	14,547	14,063
施設利用権	368	402
無形固定資産合計	17,767	16,967
投資その他の資産		
投資有価証券	3 24,292	3 23,593
関係会社株式	217,182	228,386
出資金	243	434
関係会社出資金	37,063	38,227
長期貸付金	232	220
関係会社長期貸付金	5,142	6,076
破産更生債権等	87	87
繰延税金資産	9,791	-
前払年金費用	55,254	60,519
その他	2,604	2,862
貸倒引当金	4,738	301
投資その他の資産合計	347,156	360,106
固定資産合計	598,563	604,071
資産合計	838,801	897,187

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 70,653	2 84,294
短期借入金	2 8,433	2 25,991
未払金	2, 3 36,537	2, 3 35,626
未払費用	7,547	11,394
未払法人税等	405	400
前受金	236	399
預り金	1,180	1,167
賞与引当金	4,783	6,305
製品保証引当金	1,575	1,315
その他	48	46
流動負債合計	131,400	166,941
固定負債		
社債	59,992	89,994
長期預り金	41,366	38,622
繰延税金負債	-	801
その他	189	139
固定負債合計	101,548	129,557
負債合計	232,949	296,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	148,513	148,513
資本剰余金		
資本準備金	153,916	153,916
その他資本剰余金	28	27
資本剰余金合計	153,945	153,944
利益剰余金		
利益準備金	31,257	31,257
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	5,624	5,431
特別償却積立金	189	79
配当積立金	37,000	37,000
別途積立金	158,600	158,600
繰越利益剰余金	79,778	72,340
利益剰余金合計	312,450	304,708
自己株式	9,482	9,558
株主資本合計	605,426	597,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	423	3,094
繰延ヘッジ損益	2	14
評価・換算差額等合計	425	3,080
純資産合計	605,852	600,689
負債純資産合計	838,801	897,187

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	1 922,083	1 854,117
商品売上高	1 8,150	1 8,862
売上高合計	930,234	862,979
売上原価		
製品期首たな卸高	26,412	22,337
商品期首たな卸高	2	3
当期製品仕入高	1, 2 527,609	1, 2 487,958
当期商品仕入高	1 7,246	1 8,057
当期製品製造原価	5 197,271	5 185,986
合計	758,543	704,343
他勘定振替高	3 17,741	3 15,980
製品期末たな卸高	22,337	22,009
商品期末たな卸高	3	5
製品及び商品売上原価	718,460	666,347
売上原価合計	718,460	666,347
売上総利益	211,773	196,632
販売費及び一般管理費	4, 5 203,958	4, 5 192,646
営業利益	7,815	3,985
営業外収益		
受取利息	277	285
有価証券利息	351	172
受取配当金	1 14,710	1 6,951
仕入割引	964	850
技術指導料	1 4,010	1 3,608
その他	3,259	2,285
営業外収益合計	23,573	14,153
営業外費用		
支払利息	1,693	1,724
社債利息	967	1,290
貸倒引当金繰入額	1 3,858	1 1,382
売上割引	1,567	1,375
為替差損	458	55
その他	1,127	637
営業外費用合計	9,671	6,465
経常利益	21,717	11,673
特別利益		
固定資産売却益	6 464	6 408
関係会社貸倒引当金戻入額	-	4,910
投資有価証券売却益	-	549
関係会社株式売却益	-	286
特別利益合計	464	6,155

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	7 1,088	7 705
減損損失	8 6,550	8 110
事業構造改革費用	9 1,449	9 3,455
製品保証費用	10 487	10 3,037
社名・ブランド変更費用	2,679	1,992
環境対策費	11 230	11 898
投資有価証券評価損	5,469	-
関係会社株式評価損	1,583	-
特別損失合計	19,538	10,200
税引前当期純利益	2,643	7,628
法人税、住民税及び事業税	477	1,500
法人税等調整額	2,276	7,619
法人税等合計	1,799	6,119
当期純利益	4,442	1,509

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
. 材料費		96,884	43.8	92,813	44.3
. 労務費	2	34,513	15.6	36,644	17.5
. 経費	3	89,899	40.6	80,112	38.2
当期総製造費用		221,297	100.0	209,570	100.0
期首仕掛品たな卸高		4,963		4,460	
合計		226,260		214,030	
期末仕掛品たな卸高		4,460		3,941	
他勘定振替高	4	24,528		24,103	
当期製品製造原価		197,271		185,986	

(注) 1 原価計算の方法

当社では多種多様な製品の種類に応じて事業部別にその生産形態に適応した原価管理を行っております。原価計算の方法は標準原価計算であり、期末たな卸資産の評価は実際原価に修正しております。

2 労務費には次の金額が含まれております。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付費用	2,173	4,007

3 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
減価償却費	18,436	14,877
外注加工費	9,339	8,462

4 他勘定振替高は、協力工場に対する有償支給高及び固定資産等への振替高であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	148,513	148,513
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	148,513	148,513
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	153,916	153,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	153,916	153,916
その他資本剰余金		
前期末残高	33	28
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	28	27
資本剰余金合計		
前期末残高	153,949	153,945
当期変動額		
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	4	0
当期末残高	153,945	153,944
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,257	31,257
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,257	31,257
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
前期末残高	5,525	5,624
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	255	173
圧縮記帳積立金の取崩	156	366
当期変動額合計	98	192
当期末残高	5,624	5,431
特別償却積立金		
前期末残高	403	189
当期変動額		
特別償却積立金の積立	3	-
特別償却積立金の取崩	217	109
当期変動額合計	213	109
当期末残高	189	79

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
配当積立金		
前期末残高	37,000	37,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	37,000	37,000
別途積立金		
前期末残高	158,600	158,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,600	158,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	93,721	79,778
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	255	173
圧縮記帳積立金の取崩	156	366
特別償却積立金の積立	3	-
特別償却積立金の取崩	217	109
剰余金の配当	18,500	9,250
当期純利益	4,442	1,509
当期変動額合計	13,943	7,438
当期末残高	79,778	72,340
利益剰余金合計		
前期末残高	326,508	312,450
当期変動額		
剰余金の配当	18,500	9,250
当期純利益	4,442	1,509
当期変動額合計	14,058	7,741
当期末残高	312,450	304,708
自己株式		
前期末残高	9,458	9,482
当期変動額		
自己株式の取得	138	89
自己株式の処分	114	13
当期変動額合計	23	76
当期末残高	9,482	9,558
株主資本合計		
前期末残高	619,513	605,426
当期変動額		
剰余金の配当	18,500	9,250
当期純利益	4,442	1,509
自己株式の取得	138	89
自己株式の処分	109	12
当期変動額合計	14,086	7,818
当期末残高	605,426	597,608

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	3,634	423
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,211	2,671
当期変動額合計	3,211	2,671
当期末残高	423	3,094
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	16
当期変動額合計	0	16
当期末残高	2	14
評価・換算差額等合計		
前期末残高	3,635	425
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,210	2,654
当期変動額合計	3,210	2,654
当期末残高	425	3,080
純資産合計		
前期末残高	623,149	605,852
当期変動額		
剰余金の配当	18,500	9,250
当期純利益	4,442	1,509
自己株式の取得	138	89
自己株式の処分	109	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,210	2,654
当期変動額合計	17,297	5,163
当期末残高	605,852	600,689

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ・時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 ・時価のあるもの 同 左 ・時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	・デリバティブ 時価法によっております。	・デリバティブ 同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	・たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この適用による損益への影響は軽微であります。	・たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 該当事項はありません。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

	前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
6.引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品保証に伴う費用の支出に備えるため、保証期間内の販売済製品については過去の実績率に基づいて計算したアフターサービス費用を、特定の製品については個別に検討した補修に必要な見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>製品保証引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、年金資産の額が、退職給付債務に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過している場合は、「投資その他の資産」の「前払年金費用」として計上しております。 会計基準変更時差異は、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による均等額を費用計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報) 当社の退職給付制度における従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当該期間が短縮していたため、当事業年度より当社の退職給付制度に係る数理計算上の差異の費用処理年数を、従来の16年から15年に変更しておりますが、この変更による当事業年度の損益への影響は軽微であります。</p>

	前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
		(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しておりますが、この適用による当事業年度の損益への影響はありません。
7. 収益及び費用の計上基準		<ul style="list-style-type: none"> 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますが、この適用による当事業年度の売上高及び損益への影響は軽微であります。
8. ヘッジ会計の方法	<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を適用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務 外貨建予定取引 ヘッジ方針 「市場リスク管理基準」に基づき、為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避することを目的とし、投機目的の取引は一切行わないこととしております。 ヘッジ有効性評価の方法 事業年度末及び第2四半期会計期間末において、ヘッジ手段の時価の変動の累計とヘッジ対象の時価の変動の累計を比較することにより、有効性の評価を行っております。 なお、外貨建予定取引は実行可能性、時期等を十分に検討した上でヘッジ会計を適用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> ヘッジ会計の方法 同 左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 外貨建予定取引 ヘッジ方針 同 左 ヘッジ有効性評価の方法 同 左

	前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
9.その他財務諸表 作成のための基本 となる重要な事項	<ul style="list-style-type: none"> 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。 	<ul style="list-style-type: none"> 消費税等の会計処理 同 左 連結納税制度の適用 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 この適用による損益への影響はありません。</p>	<p>—————</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
<p>(損益計算書) 前事業年度において区分掲記していた売上原価の「原材料評価損」(当事業年度25百万円)は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)においては、通常の販売目的で保有するたな卸資産に係る簿価切下額は重要性が乏しい場合を除き区分掲記するものとなっておりますが、当社においては重要性が乏しいため、当事業年度から売上原価の「当期製品製造原価」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">408,917百万円</p>	1 有形固定資産の減価償却累計額 <p style="text-align: right;">406,638百万円</p>
2 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 売掛金 46,052百万円 未収入金 17,379百万円 買掛金 44,735百万円 短期借入金 8,433百万円 未払金 20,605百万円	2 関係会社に対する資産及び負債の主なものは次のとおりであります。 売掛金 52,223百万円 未収入金 16,120百万円 買掛金 50,125百万円 短期借入金 25,991百万円 未払金 17,682百万円
3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 852百万円 担保付債務は次のとおりであります。 未払金 175百万円	3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 投資有価証券 772百万円 担保付債務は次のとおりであります。 未払金 262百万円
4 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。 フォスロ・シュワーベ 1,309百万円 ドイツ有限会社 10,084千ユーロ (外貨表示額)	4 偶発債務 下記の会社のリース債務に対して保証を行っております。 フォスロ・シュワーベ 1,198百万円 ドイツ有限会社 9,596千ユーロ (外貨表示額)
5 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 <p style="text-align: right;">6,231百万円</p>	5 売掛債権流動化に伴う遡及義務額 <p style="text-align: right;">6,456百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)																																																								
<p>1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">436,371百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">2,205百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">426,123百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">1,236 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">14,284百万円</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">3,898百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,855百万円</td></tr> </table>	製品売上高	436,371百万円	商品売上高	2,205百万円	製品仕入高	426,123百万円	商品仕入高	1,236 百万円	受取配当金	14,284百万円	技術指導料	3,898百万円	貸倒引当金繰入額	3,855百万円	<p>1 関係会社との取引高の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>製品売上高</td><td style="text-align: right;">406,436百万円</td></tr> <tr><td>商品売上高</td><td style="text-align: right;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>製品仕入高</td><td style="text-align: right;">398,567百万円</td></tr> <tr><td>商品仕入高</td><td style="text-align: right;">1,273 百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">6,629百万円</td></tr> <tr><td>技術指導料</td><td style="text-align: right;">3,489百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,378百万円</td></tr> </table>	製品売上高	406,436百万円	商品売上高	2,388百万円	製品仕入高	398,567百万円	商品仕入高	1,273 百万円	受取配当金	6,629百万円	技術指導料	3,489百万円	貸倒引当金繰入額	1,378百万円																												
製品売上高	436,371百万円																																																								
商品売上高	2,205百万円																																																								
製品仕入高	426,123百万円																																																								
商品仕入高	1,236 百万円																																																								
受取配当金	14,284百万円																																																								
技術指導料	3,898百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	3,855百万円																																																								
製品売上高	406,436百万円																																																								
商品売上高	2,388百万円																																																								
製品仕入高	398,567百万円																																																								
商品仕入高	1,273 百万円																																																								
受取配当金	6,629百万円																																																								
技術指導料	3,489百万円																																																								
貸倒引当金繰入額	1,378百万円																																																								
<p>2 当社は、当社の生産体制と一体となった協力工場等による外注生産を行っており、当該外注製品の仕入高を製品仕入高としております。</p>	2 同 左																																																								
<p>3 他勘定振替高は、販売費及び固定資産等への振替高であります。</p>	3 同 左																																																								
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">42,621百万円</td></tr> <tr><td>(2)荷造運送費</td><td style="text-align: right;">29,042百万円</td></tr> <tr><td>(3)研究開発費</td><td style="text-align: right;">16,514百万円</td></tr> <tr><td>(4)サービス助成費</td><td style="text-align: right;">12,533百万円</td></tr> <tr><td>(5)売出費用</td><td style="text-align: right;">12,080百万円</td></tr> <tr><td>(6)社外要員費</td><td style="text-align: right;">10,822百万円</td></tr> <tr><td>(7)広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,814百万円</td></tr> <tr><td>(8)減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,268百万円</td></tr> <tr><td>(9)情報処理費</td><td style="text-align: right;">7,954百万円</td></tr> <tr><td>(10)法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,364百万円</td></tr> <tr><td>(11)旅費交通費</td><td style="text-align: right;">6,192百万円</td></tr> <tr><td>(12)退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,845百万円</td></tr> <tr><td>(13)賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,411百万円</td></tr> <tr><td>(14)製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,089百万円</td></tr> </table> <p>販売費の割合は約89%で、一般管理費の割合は約11%であります。</p>	(1)給料及び諸手当	42,621百万円	(2)荷造運送費	29,042百万円	(3)研究開発費	16,514百万円	(4)サービス助成費	12,533百万円	(5)売出費用	12,080百万円	(6)社外要員費	10,822百万円	(7)広告宣伝費	10,814百万円	(8)減価償却費	8,268百万円	(9)情報処理費	7,954百万円	(10)法定福利費	7,364百万円	(11)旅費交通費	6,192百万円	(12)退職給付費用	2,845百万円	(13)賞与引当金繰入額	2,411百万円	(14)製品保証引当金繰入額	1,089百万円	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1)給料及び諸手当</td><td style="text-align: right;">42,401百万円</td></tr> <tr><td>(2)荷造運送費</td><td style="text-align: right;">26,715百万円</td></tr> <tr><td>(3)研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,148百万円</td></tr> <tr><td>(4)広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,358百万円</td></tr> <tr><td>(5)サービス助成費</td><td style="text-align: right;">10,202百万円</td></tr> <tr><td>(6)社外要員費</td><td style="text-align: right;">9,790百万円</td></tr> <tr><td>(7)売出費用</td><td style="text-align: right;">9,074百万円</td></tr> <tr><td>(8)減価償却費</td><td style="text-align: right;">8,537百万円</td></tr> <tr><td>(9)法定福利費</td><td style="text-align: right;">7,138百万円</td></tr> <tr><td>(10)情報処理費</td><td style="text-align: right;">7,000百万円</td></tr> <tr><td>(11)旅費交通費</td><td style="text-align: right;">5,921百万円</td></tr> <tr><td>(12)退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,201百万円</td></tr> <tr><td>(13)賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,219百万円</td></tr> <tr><td>(14)製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> </table> <p>販売費の割合は約89%で、一般管理費の割合は約 11%であります。</p>	(1)給料及び諸手当	42,401百万円	(2)荷造運送費	26,715百万円	(3)研究開発費	15,148百万円	(4)広告宣伝費	10,358百万円	(5)サービス助成費	10,202百万円	(6)社外要員費	9,790百万円	(7)売出費用	9,074百万円	(8)減価償却費	8,537百万円	(9)法定福利費	7,138百万円	(10)情報処理費	7,000百万円	(11)旅費交通費	5,921百万円	(12)退職給付費用	5,201百万円	(13)賞与引当金繰入額	3,219百万円	(14)製品保証引当金繰入額	673百万円
(1)給料及び諸手当	42,621百万円																																																								
(2)荷造運送費	29,042百万円																																																								
(3)研究開発費	16,514百万円																																																								
(4)サービス助成費	12,533百万円																																																								
(5)売出費用	12,080百万円																																																								
(6)社外要員費	10,822百万円																																																								
(7)広告宣伝費	10,814百万円																																																								
(8)減価償却費	8,268百万円																																																								
(9)情報処理費	7,954百万円																																																								
(10)法定福利費	7,364百万円																																																								
(11)旅費交通費	6,192百万円																																																								
(12)退職給付費用	2,845百万円																																																								
(13)賞与引当金繰入額	2,411百万円																																																								
(14)製品保証引当金繰入額	1,089百万円																																																								
(1)給料及び諸手当	42,401百万円																																																								
(2)荷造運送費	26,715百万円																																																								
(3)研究開発費	15,148百万円																																																								
(4)広告宣伝費	10,358百万円																																																								
(5)サービス助成費	10,202百万円																																																								
(6)社外要員費	9,790百万円																																																								
(7)売出費用	9,074百万円																																																								
(8)減価償却費	8,537百万円																																																								
(9)法定福利費	7,138百万円																																																								
(10)情報処理費	7,000百万円																																																								
(11)旅費交通費	5,921百万円																																																								
(12)退職給付費用	5,201百万円																																																								
(13)賞与引当金繰入額	3,219百万円																																																								
(14)製品保証引当金繰入額	673百万円																																																								
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">51,061百万円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">47,025百万円</p>																																																								
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">464百万円</td></tr> </table>	土地	408百万円	機械及び装置	25百万円	工具、器具及び備品	24百万円	その他	6百万円	計	464百万円	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">408百万円</td></tr> </table>	土地	381百万円	機械及び装置	14百万円	工具、器具及び備品	9百万円	その他	3百万円	計	408百万円																																				
土地	408百万円																																																								
機械及び装置	25百万円																																																								
工具、器具及び備品	24百万円																																																								
その他	6百万円																																																								
計	464百万円																																																								
土地	381百万円																																																								
機械及び装置	14百万円																																																								
工具、器具及び備品	9百万円																																																								
その他	3百万円																																																								
計	408百万円																																																								
<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">578百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">333百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,088百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	578百万円	建物	333百万円	その他	176百万円	計	1,088百万円	<p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">383百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">254百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">705百万円</td></tr> </table>	機械及び装置	383百万円	建物	254百万円	その他	67百万円	計	705百万円																																								
機械及び装置	578百万円																																																								
建物	333百万円																																																								
その他	176百万円																																																								
計	1,088百万円																																																								
機械及び装置	383百万円																																																								
建物	254百万円																																																								
その他	67百万円																																																								
計	705百万円																																																								

前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)		
8 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。			8 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しております。		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
三重県度会郡ほか	制御部品生産設備	機械及び装置、建物及び構築物ほか	三重県津市	除却予定資産	機械及び装置ほか
福島県郡山市及び三重県四日市市	プリント配線材料設備ほか	機械及び装置、建物及び構築物ほか	<p>当社は、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしております。</p> <p>三重県津市の除却予定資産は、当社の事業構造改革の実行に伴い除却を意思決定した機械及び装置等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失110百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置ほか110百万円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として鑑定価額又は契約予定価額及び見積り附帯費用等により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>		
大阪府門真市及び奈良県大和郡山市	システムキッチン生産設備	機械及び装置ほか			
<p>当社は、経営管理の基礎をなす事業の種類別セグメントに準じた管理会計上の区分により資産のグルーピングを行っております。また、重要な遊休資産及び賃貸資産は個別の資産グループを構成することとしております。</p> <p>三重県度会郡ほかの制御部品生産設備並びに福島県郡山市及び三重県四日市市のプリント配線材料生産設備ほかは、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失6,349百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置3,818百万円、建物及び構築物ほか2,530百万円であります。</p> <p>大阪府門真市及び奈良県大和郡山市のシステムキッチン生産設備は、当社の事業構造改革の実行に伴い廃却を意思決定した機械及び装置等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失201百万円として特別損失に計上しております。その内訳は、機械及び装置ほか201百万円であります。</p> <p>なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却価額による場合は、主として契約予定価額及び附帯費用等見積り価額により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを8%で割り引いて算定しております。</p>					
9 事業構造改革費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い、当社において発生した費用であります。その内訳は、製造拠点の再編270百万円、それに伴う割増退職金等463百万円、資産の処分等716百万円であります。			9 事業構造改革費用は、当社の事業構造改革計画の実行に伴い、当社において発生した費用であります。その内訳は、人事制度の変更及び割増退職金等2,124百万円、子会社整理損668百万円、製造拠点の再編629百万円、資産の処分等34百万円であります。		
10 製品保証費用は、当社において過去に事業譲渡及び事業撤退をした事業に係るアフターサービス費用であります。			10 製品保証費用は、当社が過去に事業譲渡した事業に係る事故防止のための市場対応費用であります。		

前事業年度 (自平成20年4月 1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)
11 環境対策費用は、「土壌汚染対策法」に対応し環境リスクマネジメントの一環として当社が行った、土壌及び地下水の汚染状況調査費用並びに埋設物等の除去及び汚染防止又は浄化に係る対策費用であります。	11 同 左

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	11,018	153	133	11,038
合計	11,018	153	133	11,038

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、すべて単元未満株式の買増しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式	11,038	89	15	11,112
合計	11,038	89	15	11,112

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数は、すべて単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の減少株式数は、すべて単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																															
<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,070</td> <td>772</td> <td>298</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5,079</td> <td>3,588</td> <td>1,490</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>187</td> <td>142</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,337</td> <td>4,502</td> <td>1,835</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>976百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,835百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,490百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,490百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>			取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械及び装置	1,070	772	298	工具、器具及び備品	5,079	3,588	1,490	ソフトウェア	187	142	45	合計	6,337	4,502	1,835	1年内	976百万円	1年超	858百万円	合計	1,835百万円	支払リース料	1,490百万円	減価償却費相当額	1,490百万円	<p>1.ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、財務諸表等規則附則(平成19年内閣府令第65号)第9条第3項の規定により、その記載を省略しております。</p>	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
機械及び装置	1,070	772	298																														
工具、器具及び備品	5,079	3,588	1,490																														
ソフトウェア	187	142	45																														
合計	6,337	4,502	1,835																														
1年内	976百万円																																
1年超	858百万円																																
合計	1,835百万円																																
支払リース料	1,490百万円																																
減価償却費相当額	1,490百万円																																
<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267百万円</td> </tr> </table>		1年内	39百万円	1年超	228百万円	合計	267百万円	<p>2.オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>400百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>487百万円</td> </tr> </table>		1年内	86百万円	1年超	400百万円	合計	487百万円																		
1年内	39百万円																																
1年超	228百万円																																
合計	267百万円																																
1年内	86百万円																																
1年超	400百万円																																
合計	487百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,721	14,201	4,479
関連会社株式	22,639	27,465	4,826
合計	32,361	41,666	9,305

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,721	24,463	14,741
関連会社株式	22,639	29,153	6,514
合計	32,361	53,616	21,255

(注)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連

会社株式」に含めていない金額は次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	195,601
関連会社株式	423

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 1,959百万円	賞与引当金 2,440百万円
たな卸資産評価損 1,113百万円	たな卸資産評価損 1,048百万円
未払費用 1,055百万円	前渡金 948百万円
製品保証引当金 636百万円	未払費用 902百万円
その他 613百万円	製品保証引当金 531百万円
繰延税金資産合計 5,377百万円	その他 679百万円
	繰延税金資産合計 6,552百万円
固定資産	固定負債
繰延税金資産	繰延税金資産
投資有価証券評価損等 10,026百万円	投資有価証券評価損等 7,339百万円
減損損失 4,429百万円	減損損失 3,617百万円
減価償却超過額 4,054百万円	繰越欠損金 3,479百万円
貸倒引当金 2,397百万円	減価償却超過額 3,203百万円
その他 3,047百万円	その他 4,472百万円
繰延税金資産合計 23,954百万円	小計 22,111百万円
	評価性引当額 5,203百万円
	繰延税金資産合計 16,908百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
前払年金費用 9,935百万円	前払年金費用 11,875百万円
圧縮記帳積立金 3,812百万円	圧縮記帳積立金 3,682百万円
その他有価証券評価差額金 287百万円	その他有価証券評価差額金 2,097百万円
その他 128百万円	その他 53百万円
繰延税金負債合計 14,163百万円	繰延税金負債合計 17,709百万円
繰延税金資産の純額 9,791百万円	繰延税金負債の純額 801百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
受取配当金 123.7%	評価性引当金の増加 68.2%
税務上損金算入されない費用 28.8%	受取配当金 34.8%
その他 13.6%	税務上損金算入されない費用 7.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 68.1%	その他 0.8%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.2%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	818円68銭	1株当たり純資産額	811円78銭
1株当たり当期純利益金額	6円00銭	1株当たり当期純利益金額	2円04銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	4,442	1,509
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,442	1,509
普通株式の期中平均株式数 (千株)	740,038	740,005

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	605,852	600,689
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	605,852	600,689
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	740,036	739,962

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	イビデン株式会社	1,375,000	4,427
		日本管財株式会社	1,950,000	2,946
		大和ハウス工業株式会社	1,330,000	1,403
		日本シイエムケイ株式会社	1,860,577	1,306
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	341,258	1,054
		高砂熱学工業株式会社	1,265,000	937
		積水ハウス株式会社	937,100	875
		株式会社エプコ	3,470	801
		株式会社コピテック	14,400	641
		株式会社きんでん	740,257	606
		その他117銘柄	13,785,622	6,786
		計	23,602,684	21,785

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	Sumitomo Mitsui Banking Corporation 円建て永久劣後社債	1,851	1,807
		計	1,851	1,807

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	237,784	3,547	1,402	239,929	138,003	5,864	101,925
構築物	13,502	144	213	13,433	10,967	326	2,466
機械及び装置	152,963	5,523	9,391 (80)	149,095	125,850	6,659	23,245
車両運搬具	557	18	48	526	443	34	83
工具、器具及び備品	147,325	7,178	13,079 (29)	141,424	131,374	7,482	10,050
土地	86,719	198	544	86,373	-	-	86,373
建設仮勘定	3,704	15,861	16,712	2,852	-	-	2,852
有形固定資産計	642,556	32,473	41,394 (110)	633,635	406,638	20,367	226,997
無形固定資産							
特許権	991	65	25	1,031	685	128	346
借地権	15	-	-	15	-	-	15
商標権	3,012	14	7	3,019	880	301	2,139
ソフトウェア	27,537	10,176	8,376	29,338	15,274	4,951	14,063
施設利用権	479	41	46	474	72	7	402
無形固定資産計	32,037	10,298	8,455	33,880	16,912	5,389	16,967
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	173	97	93	177	-	-	177

(注)1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当事業年度の減損損失計上額であります。

2. 「当期増加額」及び「当期減少額」のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 : コネクタ生産設備廃却(981百万円)、多層材(電子基材)生産設備廃却(882百万円)、システムキッチン生産設備廃却(873百万円)等

工具、器具及び備品 : 美・理容商品生産用金型廃却(1,603百万円)、トイレ金型廃却(773百万円)、コネクタ金型廃却(683百万円)等

ソフトウェア : ソフトウェア仮勘定からソフトウェア勘定へ振替による増加・減少(5,658百万円)等

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,868	1,527	372	5,065	2,957
賞与引当金	4,783	6,305	4,783	-	6,305
製品保証引当金	1,575	1,189	1,419	30	1,315

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、主として資金の貸付に対して引当金を設定した関係会社の財政状態改善に伴う戻入額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」は、引当金の設定対象とした製品保証案件に係る市場対策の完了に伴う戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成22年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

流動資産

1. 現金及び預金

区 分		金額(百万円)
現金		376
預 金	普通預金	128,050
	その他	1,371
	計	129,421
合 計		129,798

2. 受取手形

残高の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
関西機械販売株式会社	355
積水ハウス株式会社	343
株式会社大松	65
株式会社工ミヤ	58
京和工業株式会社	51
その他	576
合 計	1,450

残高の決済期日別内訳

期 日	金額(百万円)
平成22年4月	0
平成22年5月	126
平成22年6月	796
平成22年7月	527
合 計	1,450

3. 売掛金

残高の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
パナソニック株式会社	12,719
パナソニック電工制御株式会社	8,580
パナソニック電工リビング首都圏・関東株式会社	4,577
ミツワ電機株式会社	4,083
ナイス株式会社	2,675
その他	53,132
合 計	85,769

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) ((A) + (D)) ÷ 2 (B) ÷ 365
(A)	(B)	(C)	(D)		
79,004	906,128	899,364	85,769	91.29	33.19

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

4. たな卸資産

区分	商品 (百万円)	製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
電材部門	0	10,912	972	3,674	198	15,758
電器部門	-	2,199	426	2,881	66	5,573
住設建材部門	-	6,895	129	2,373	116	9,514
電子材料部門	-	-	-	-	5	5
制御機器部門	4	1,728	2,300	1,868	427	6,328
その他	-	274	112	216	52	655
合計	5	22,009	3,941	11,013	865	37,835

固定資産

1. 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	アンカー エレクトリカルズ株式会社	63,489
	パナソニック電工ヨーロッパ株式会社	13,273
	クボタ松下電工外装株式会社	12,765
	UL Tホールディングス株式会社	11,709
	パナソニック電工アメリカ株式会社	10,960
	その他	93,125
	計	205,323
関連会社株式	パナホーム株式会社	21,947
	その他	1,116
	計	23,063
	合計	228,386

2. 前払年金費用

区分	金額(百万円)
確定給付企業年金前払費用	60,519
合計	60,519

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
パナソニック株式会社	13,986
パナソニック電工バス&ライフ株式会社	3,542
パナソニック電工施設照明株式会社	3,291
パナソニック電工電路株式会社	2,983
パナソニック電工郡山株式会社	2,964
その他	57,525
合計	84,294

固定負債

1.社債

銘柄	金額(百万円)
第2回無担保社債	20,000
第3回無担保社債	39,994
第4回無担保社債	30,000
合計	89,994

(注)上記銘柄の発行年月日及び償還期限等については、「1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表」に記載しております。

2.長期預り金

相手先	金額(百万円)
ミツワ電機株式会社ほか (注)1	23,950
定年退職者 (注)2	14,465
その他	206
合計	38,622

(注)1.代理店からの契約保証金であります。

2.福祉年金基金制度による預り金であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り又は買増し 取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取又は買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告により行うことができないときは、日本経済新聞に掲載する方法 により行います。 公告掲載URL http://panasonic-denko.co.jp/corp/
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日からこの有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第103期)自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 平成21年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (2)内部統制報告書
(事業年度(第103期)自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) | 平成21年6月22日
関東財務局長に提出 |
| (3)四半期報告書及び確認書
(第104期第1四半期)自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 平成21年8月7日
関東財務局長に提出 |
| (4)四半期報告書及び確認書
(第104期第2四半期)自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 平成21年11月6日
関東財務局長に提出 |
| (5)四半期報告書及び確認書
(第104期第3四半期)自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (6)臨時報告書(代表取締役の異動) | 平成22年4月1日
関東財務局長に提出 |
| (7)発行登録書(普通社債)及びその添付書類 | 平成22年4月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月19日

パナソニック電工株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社（旧会社名 松下電工株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工株式会社（旧会社名 松下電工株式会社）及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック電工株式会社（旧会社名 松下電工株式会社）の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナソニック電工株式会社（旧会社名 松下電工株式会社）が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月17日

パナソニック電工株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、パナソニック電工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、パナソニック電工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

パナソニック電工株式会社
取締役会御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 土田秋雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社（旧会社名 松下電工株式会社）の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工株式会社（旧会社名 松下電工株式会社）の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月17日

パナソニック電工株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土田秋雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 出田吉孝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井尚志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているパナソニック電工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パナソニック電工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。